

Sustainability

サステナビリティ レポート

Report 2024



百年 バトン

竹田印刷として産声をあげて100周年。
次の100年に向かって走る。この透明の、
希望が詰まったバトンを次の世代へ繋ぐため。



里山を荒らすことから、今や“竹害”とまで言われる竹。
その竹を持続的に大量に使うことで社会的課題の解決を図る、
日本の竹100%の紙を採用しています。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを採用しています。



竹田 i Pグループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの人たちが見やすいような配慮や表示をしました。

竹田 **ip** ホールディングス株式会社

〒466-0058 名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
<https://www.takedaip-hd.co.jp>

ip TAKEDA iP HOLDINGS

INDEX

- 1 編集方針
- 2 会社概要
- 3 報告セグメント、役員一覧

特集

2024年度－2026年度 中期経営計画

- 4 トップメッセージ
- 8 中期経営計画DIGEST
- 10 事業戦略

- 12 竹田 i P グループの
サステナビリティ
- 13 SDGsへの取り組み
- 15 2023年度のサステナビリティに
関する活動報告

組織統治

- 16 コーポレート・ガバナンス
- 20 株主・投資家の皆様とともに

環境

- 21 環境活動
マネジメントシステムの状況
- 22 環境保全の状況
- 23 環境保全活動の推進
- 25 竹田 i P グループの省エネ対策

特別企画

- 26 社外取締役interview

人権・労働慣行

- 28 人権・人材の取り組み
- 29 ダイバーシティの推進
- 30 多様な人材の活躍を支援する制度・
取り組み
- 32 人材開発・育成
- 34 健康経営への取り組み
- 36 労働安全

消費者課題

- 37 お客様とともに

公正な事業慣行

- 40 サプライヤーの皆様とともに

データ集

- 42 財務ハイライト
- 43 非財務ハイライト
- 44 ESGに関する外部からの評価

掲載項目の確定プロセス

本レポートに掲載されている項目は、以下のプロセスで確定しました。

STEP 1 活動の洗い出し

編集委員が中心となって2023年度における当社活動の洗い出しを行いました。

STEP 2 活動実績のリストアップ

当社の外部および内部の状況や「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」※1の4分野10原則、GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」※2の開示項目、SDGs「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」※3の目標を参考に活動実績のリストアップを行いました。

STEP 3 掲載項目の選び出し

2023年度の活動実績および国連グローバル・コンパクトの原則、GRIスタンダードの開示項目、SDGsの目標の中から、当社にとって重要と思われる事項を選び出しました。

STEP 4 サステナビリティレポートの発行

掲載情報がすべて確定した段階で、代表取締役社長、代表取締役会長の承認を得て、レポートを発行しています。

※1：国連グローバル・コンパクト（UNGC）

国連グローバル・コンパクト（UNGC）は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組み。

※2：GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

GRI（Global Reporting Initiative）は、組織の非財務情報の報告に関する国際基準を策定するNGO。「GRIスタンダード」は、経済、環境、社会に与えるインパクトなどの報告に利用する基準指標。

※3：SDGs「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」

ミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成された国際目標。



編集方針

本レポートは、竹田 i P グループにおける2023年度のサステナビリティに関する取り組みを、より多くのステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えし、ご理解いただくために制作・発行いたしました。

当社は2024年1月に創業100周年の節目を迎え、2024年5月には中期経営計画を発表いたしました。中期経営計画における全社戦略として、2024年度を「守りの経営から攻めの経営へ転換する第二の創業年」と位置づけ、企業価値向上に向けてサステナビリティに関する取り組みも強化しています。

紙面の構成

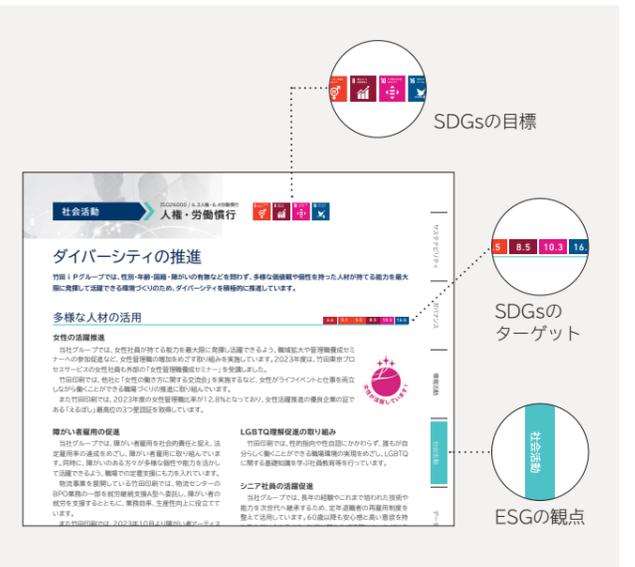
- 各項目のトビラにあるアイコンは、それぞれの項目に関連したSDGsの目標を示しています。
- 見出しにある番号は、その本文に関連したSDGsのターゲットを示しています。
- ESG※4への取り組みはページ右側の色帯で示しています。

※4：ESG

ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったもの。企業経営や成長において、各々の視点を持った上での配慮が必要だという考え方。

これまでのように企業の社会的責任を果たすだけでなく、今後は社会面・環境面を考慮しながら、経済活動を持続可能なたちで発展させていくという強い意志を込め、本レポートの名称を「CSRレポート」から「サステナビリティレポート」に変更しています。

是非、ステークホルダーの皆様にご一読いただきますとともに、忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。



報告対象組織

竹田 i Pホールディングス株式会社
(一部、竹田 i Pグループの各事業会社の情報も含んでいます。)

報告対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日
(一部、期間外の情報も含んでいます。)

参考にしたガイドライン

国連グローバル・コンパクト（UNGC）
SDGs「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」
GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
ISO26000（社会的責任に関する手引）

発行時期

2024年8月（前回発行 2023年8月 毎年発行）

お問合せ先

竹田 i Pホールディングス株式会社
サステナビリティ推進室
人事総務本部 総務部
TEL:052-871-6351

免責事項

本レポートには、竹田 i Pホールディングスおよび竹田 i Pグループの過去と現在の事実だけでなく、公開日時における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

※本レポートは、「IRイベント」「会社説明会」などで配布するほか、当社ホームページでも閲覧できます。
※本レポートで、当社活動の中で重要と思われる部分については、前年からの修正再記述となっています。
※当社に関する情報は、本レポートのほか当社ホームページでも閲覧できます。

ホームページ

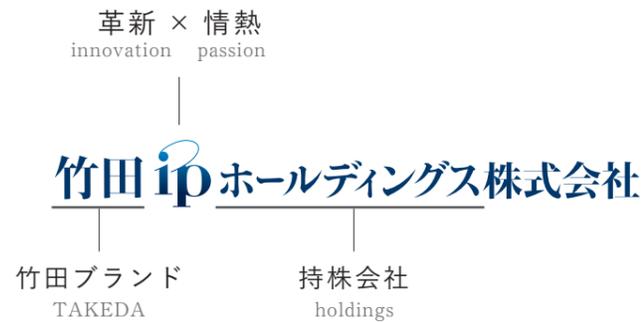
<https://www.takedaip-hd.co.jp/>

会社概要

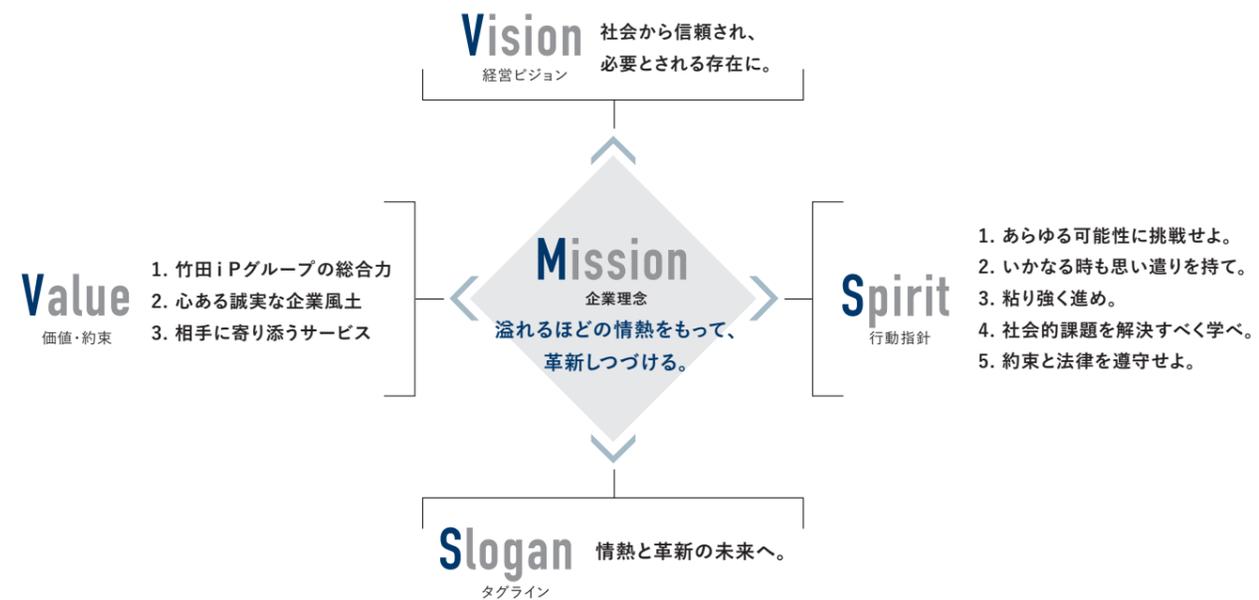
社名の由来

長きにわたり培ってきた「竹田ブランド」を冠し、i Pには「持続可能な社会に貢献すべく、溢れるほどの情熱 (passion) をもって、革新 (innovation) しつづける」決意を込めました。

また、i Pは小文字と大文字の組み合わせとしており「異なる立場の者が共に新たな価値を創造する、コ・クリエーション (共創) の実現」を表現しています。



基本理念



会社概要

社名	竹田 i Pホールディングス株式会社 (証券コードNo.7875) (英訳名TAKEDA i P HOLDINGS CO., LTD.)	創業年月	1924年1月(大正13年)
本社	〒466-0058 名古屋市昭和区白金一丁目11番10号 TEL (052) 871-6351 (代表)	設立年月日	1946年11月16日(昭和21年)
		業務内容	グループ全体の経営方針策定・推進および経営管理 不動産の賃貸と管理運営
		決算期	3月31日
		資本金	19億3,792万円(2024年4月1日現在)

報告セグメント

2025年3月期第一四半期決算より報告セグメントの名称変更を行いました。

情報コミュニケーションセグメント ※旧 印刷セグメント

- 商業印刷を中心とする各種印刷物の企画・デザイン・印刷
- イベントプロモーション、事務局運営などの各種BPO受託
- Web・動画などのデジタルコンテンツ制作およびシステム構築
- ロジスティクスサービスの提供
- 文具・日用雑貨などのネット通販
- 各種ノベルティ製品の企画・販売
- 紙器類の製造およびラベル・シール類の印刷
- 日刊新聞印刷
- 広告宣伝物の企画・デザイン
- 中国における包装紙器類の企画・販売
- 中国における印刷用データの制作
- 包装用資材および印刷物の企画・製造・販売

ソリューションセールスセグメント ※旧 物販セグメント

- 製版機械・印刷機械・製本機械・印刷用資材・製版用資材の販売
- 電子看板に関する機器類の販売および賃貸
- 日用雑貨・事務用品および事務用機器等の企画開発・販売ならびに輸出入業務

半導体関連マスクセグメント

- 半導体関連各種マスクの設計および機械機器類の販売
- 電子部品等向けの精密工業用写真製板(スクリーンマスク、フォトマスク)の製造販売
- 電子部品実装用各種マスクの製造およびこれに付随する業務

不動産賃貸セグメント

- 不動産の賃貸と管理運営

役員一覧

2024年4月1日現在



山本 眞一
代表取締役会長 CEO



木全 幸治
代表取締役社長 COO

取締役 (監査等委員である取締役を除く)



讃岐 秀昭
専務取締役 CSO
最高戦略責任者



堀 龍之
社外取締役



細野 浩之
常務取締役 CFO
最高財務責任者



山本 光子
社外取締役

監査等委員である取締役



古田 敦規
取締役
(監査等委員)



永田 昭夫
社外取締役
(監査等委員)



高橋 伸夫
社外取締役
(監査等委員)

to the NEXT 100» years

“情熱が呼び醒す 革新の胎動”

竹田iPホールディングス株式会社
代表取締役社長 COO

本全幸治



ブーカ VUCAの時代を

■ 生き抜くための成長戦略

「中期経営計画2024-2026」

ビジネスシーンではこのところ「VUCA※1の時代」とよく耳にします。「先行き不透明で将来の予測が困難な状態」を意味する言葉です。従来の常識が通用しなくなる、想定外の出来事が起こる、新しいサービスが次々と台頭する。こうした不確実な時代にこそ柔軟に即応できる企業・組織をつくるために、当社は2023年4月1日、持株会社体制へ移行し竹田iPホールディングス株式会社に商号変更しました。

以来、ホールディングス化のメリットを最大限に活かすべく全方位に策を講じてきました。収益構造改革においてはセグメント区分の見直しと編成、ガバナンス改革では指名・報酬諮問委員会の設置など。人的投資では企業型確定拠出年金や従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度を導入し、事業投資では半導体関連マスクの国内事

業会社において工場の建て替えを実施し、海外戦略ではタイにパッケージ印刷の新拠点を設立しています。

持株会社体制への移行から1年、当社はこれらの企業活動でグループ経営の機動性を高めてきました。そして2024年、奇しくも創業100周年を迎えたタイミングで「中期経営計画（以下、中計）※2」の発表に踏み切りました。現在、当グループの成長戦略におけるプラットフォームは下地づくりを完了し、2024年度以降は、グループ各社がこのプラットフォームのもとで成長戦略＝中計の実現に取り組んでいきます。

※1 Volatility: 変動性、Uncertainty: 不確実性、Complexity: 複雑性、Ambiguity: 曖昧性の4つの単語の頭文字をとった造語

※2 2024年5月、竹田iPホールディングスが発表した中長期ビジョン「中期経営計画2024-2026」。当社ホームページでも閲覧できます。

中計の実現に向けて

■ 社会的視点で成長加速 社員の幸せが企業を育てる

VUCAの時代ですが、私が入社した年の1978年にも、米国の経済学者ジョン・ケネス・ガルブレイス氏が著した「不確実性の時代」が世界的ベストセラーになっていました。私も読んだ記憶が蘇ります。類似した言葉は46年前からあり、現代は社会課題がより複雑化し変化も加速したということでしょう。

今、企業に求められる能力はビジネス・アジリティだといわれています。要は機敏性ですが、私も一人のビジネスパーソンとして長年、スピードを心がけてきました。準備・検討に時間をかけすぎると商機を逃しかねない。覚悟を決めて迅速に実行に移す。ただし進みながら状況を観察し、必要と感じたら素早く軌道修正する意味でも機敏性は重要です。ビジネス・アジリティは、経営層から社員一人ひとりに至るまで今こそ身につけたいスキルです。中計を実現するために

も不可欠かと思えます。

中計では、めざす姿を「社会の課題解決を総合的に支援するパートナー」と掲げました。これは竹田iPホールディングスの経営理念にある「社会から信頼され、必要とされる存在に」という経営ビジョンに紐づいています。

かつて、企業の最大命題は利益追求でした。しかし現代社会では、それと同時に地球温暖化や人権問題など山積する社会課題の解決に企業が取り組むことが、企業価値、ひいてはステークホルダーからの評価に直結します。

これまでと同じ感覚で同じ仕事のやり方をしている社会に必要とされなくなる、と心しなければなりません。中計は当社グループが「社会から信頼され、必要とされる存在」でありつづけるためのシナリオです。収益構造、株主還元のほか、気候変動対策や人的資本経営についても指標を明示しています。決して容易な目標だとは思っていませんが、達成必須であり、当社グループが真価を発揮すれば達成できると信じて策定しました。

例えば株主還元の強化では各事業年度に一株あたりの

下限配当を設定しましたが、目標はあくまでも中計で掲げた業績計画を達成し、30%以上の配当性向による配当を実施することです。株主の皆様へ利益を還元しながらグループとしての成長を遂げる。当グループには16の事業会社があり、多分野にわたる様々なリソースを最適に組み合わせることができます。社会の一員である意識を高め、16の事業会社が叡智を結集して3ヶ年のマイルストーンをクリアしたいと考えています。先ほど「真価」と述べたとおり、私は竹田iPグループは、人という財産を含め、かなり魅力的な企業だと自負しています。企業は人なり。「社員ファースト」の施策も多角的に進めており、働く社員の幸せと企業の発展の両立をめざします。

中計の実際

■ 知の探索と知の深化を両立させる 両利きの経営

中計の施策の一つ具体的にご紹介するとしたらグローバルパッケージ事業でしょうか。大阪に日栄印刷紙工株式会社、上海に上海竹田包装印務技術有限公司。そして今年、中期経営計画の策定時に想定した金額を上回る、総投資額13億円の計画で、タイにTAKEDA PACKAGING (Thailand) CO., LTD. を設立しました。本拠地である日本、巨大マーケットである中国、タイはASEANの中でも政治情勢が安定していて継続的な経済成長が見込まれており、多くの



グローバル企業が生産拠点を移している地です。この3拠点を効率良く連携させてグループ内に新たなビジネスモデルを構築します。パッケージ印刷は技術的に参入ハードルが高い分野でしたが、箱の簡易化が進んだことで当社にもチャンスが巡ってきており、また商業印刷とは異なり製品開発から自社で内包できる強みがあります。具体的に中長期の利益の見立てをつけ、成長投資としました。私の仕事の信条の一つに「悲観的に準備をして、楽観的に行動しよう」があります。本件もリスクを洗い出し緻密にプランを練りましたが、走り出したからには失敗を恐れず推進していきます。

印刷業界は斜陽産業だといわれてもう20年以上が経ちますが、グローバルパッケージ事業しかり、我々が持てる財産を活かす新しい着眼点は尽きないと考えています。また、印刷の製版技術から発した半導体関連マスク事業、こちらも国内外における伸展の蓋然性は高いと見て、昨年、工場建設ほか設備投資を行いました。こうして成長事業へは積極投資をしつつ、一方で、既存事業の収益力強化を促進しています。既存事業では平たくいうと「やらなくても良いのに漫然と続けている作業は潔くやめよう、よく考えよう」といったところで、事業も業務も、高い視点で最適化を図ることで生産効率を上げていく取り組みです。

挑戦と改善。この両輪を最近の経営論で「両利きの経営」というそうですが、文字通り左右の手が自在に動かせるような、柔軟で盤石なグループ経営を実践していきたいと思えます。

不確実性を愛し

■ 変化の幅を楽しむことで チャンスが生まれる

座右の銘を聞かれると「日々是好日」と答えます。無駄な日はない。失敗してもそこから学んで改善すれば良い一日になる。「明日には明日の風が吹く」と答える時もあります。

新しい一日は風向きが違い、風速も変わる。今日が向かい風でも明日には良い風が吹くだろう。ここに、あらゆるものは一寸先で変容していくのだという「有為無常」が加わると、私の仕事観が伝わるかもしれません。共通するのは、環境・事象がどうあれ自分の意思で前向きでありたいという想いでしょうか。一所懸命、前向きでいると、次第に同僚の同志や応援団が増えていきます。

VUCAの時代の企業経営では、私の元来の鈍感力も相まってこのポジティブ思考に助けられる場面がままあります。しかし不確実であることや変化が激しい状況を、私は心から楽しもうと思っています。困難な時代にこそ他の人には見えていないビジネスチャンスが隠れているもの。トレンドでもスマートな言葉でもありませんが、「知恵と勇気と挑戦」がピンチすらチャンスに変えてくれると、経験上、承知しているからです。

■ 100年バトンをつなぐ責任

創業100周年。私たちが受け取ったバトンには、先人の方々が築いてくれた文化や財産、これまでの数多のお取引から学んだ教訓とノウハウが詰まっており、それはこの険しい時代のアドバンテージに他なりません。100年の間に何度もそうしてきたように、当グループは今また「革新のとき」を迎えています。バトンを次の世代へ繋ぐため、グループ全社で、各社の歴史と現在の強みを洗い出し、存在意義・社会的価値を再設定する「棚卸し」を推進します。何をやめて何を始めるべきか。いつまでに誰が何をするのか。具体的に日常的な事業活動の鍛錬が、結果として中計の実現になると思えます。

社員が、健康で働きがいを感じながら当グループで働くことに誇りを持てる企業であるように。また、社員の給与が増えて安心して定年を迎えていただけるように、私自身も全力を尽くします。



創業100周年記念広告

中期経営計画 DIGEST

創業100年の節目となる2023年度にホールディングス体制へ移行し、中期経営計画策定の前提となる一連の改革を完了しました。
つづく2024年度は、これまでの守りの経営から攻めの経営へ転換する「第二の創業年」と位置づけ、積極果敢な歩みを止めることなく企業価値を高めていきます。



基本方針 [企業価値向上に向けた重点施策]

財務		非財務	
<p>既存事業の収益力強化 事業戦略の着実な遂行、グローバルシナジーの向上、モニタリング強化による収益性向上</p>	<p>事業ポートフォリオの改革 印刷事業の依存度低減、半導体関連マスク事業と海外事業の拡大による抜本改革</p>	<p>気候変動対策(E) 2050年度でのカーボンニュートラル実現に向けて、GHG排出量を計画的に削減</p>	<p>人的資本投資(S) 企業価値向上と社員の幸せの両立を実現するため、人的資本への積極投資を実施、女性活躍推進</p>
<p>成長投資(総額25億円) 成長事業やグローバル生産体制の構築、研究開発へ積極投資、財源確保に政策保有株式の縮減を実施</p>	<p>株主還元強化 安定配当を維持しつつ配当の下限設定と増方針、機動的な自己株式取得などによる株主還元強化</p>	<p>ガバナンスの向上(G) 役員報酬制度改革、女性取締役2名以上と社外取締役の過半数確保、取締役会実効性強化</p>	

経営指標 [第1次中期経営計画(2024年度~2026年度)]

財務		非財務	
連結売上高	350億円以上	GHG排出量	2030年度までに2020年度比30%以上削減
連結営業利益	16億円以上 (営業利益率4.5%以上)	女性管理職比率	10%以上
連結ROE	7.0%以上	女性取締役	2名以上
PBR	0.7倍以上		
海外売上比率	12%以上		
配当性向	30%以上 (安定配当を継続しつつ、下限を設定)		

財務戦略 [配当方針]

安定的な株主還元を堅持しつつ、より高水準の配当を目指し、資本コストを意識した株主還元政策を実行してまいります。



非財務戦略 [ガバナンス強化]

取締役会の監督機能をより強化するとともに、積極果敢な経営判断をスピーディーに行える体制を構築してまいります。





情報コミュニケーションセグメント

「セグメント内の多彩なサービスをクロスセルで提供できる事業領域の広さそれぞれの顧客に最適なマーケティング支援を実現します」

竹田印刷株式会社
取締役 常務執行役員 営業本部長
嶋貫 浩明

当セグメントの事業領域は広く、5つの事業を包含しています(下図参照)。竹田iPグループにおいては、これらの多彩なリソースを最適に組み合わせ、最大限に活用して顧客課題を解決する役割を担っています。竹田iPグループの特徴は、お客様に寄り添い、お客様に合わせた最適解をご提案する企業姿勢かと思いますが、当セグメントは特に引き出しが多いため、一つのご相談から潜在ニーズを発掘し、多種多様な手法で本質的なソリューションに貢献するケースが少なくありません。また、顧客構成が全業種にわたることが知識やノウハウの蓄積をスピーディにしており、マーケティング支援における強みとなっています。

今後の展望としては、高い視点でビジネススキームの転換を急ぎます。国内事業の安定化と、付加価値の高いビジネスモデルの推進。設備の最適化による生産性と収益率の向上。セグ

メント内では、各専門職の分業体制を見直し提案力を強化する施策なども模索しています。

将来を見据えた戦略の一例として、例えば印刷分野ではグローバルパッケージ事業を成長事業とし、今年5月、中期経営計画の策定時に想定した金額を上回る、総投資額13億円の計画でタイに新会社を設立しました。日本・中国にあるパッケージ印刷の事業会社2社と合わせて当セグメントの中核事業に育成する方針です。またBPOサポート分野では「TS-BASE」のAI連携を進めるなどシステム関連事業に注力しており、事業成長をさらに加速させます。

いずれにしても、お客様の課題解決に全社力で取り組む姿勢に変わりはありません。竹田iPグループとして100年におよぶ企業活動で培った信頼を一層高めるべく、お客様のご期待にお応えしていきます。



ソリューションセールスセグメント

「独立系でシェアトップの販売力国内25拠点で全国領域をカバーし高品質な自社ブランド製品を提供しています」

株式会社光文堂
代表取締役社長 讃岐 秀昭

主に印刷関連の総合商社として、グループの物販事業を担っています。ドイツをはじめ国内外の展示会へ足を運び、業界のトレンドやニーズを先取りした自社ブランド製品を開発・販売すると同時に、北海道から沖縄まで全国展開する拠点にて、各地のお客様に有益な情報と寄り添ったサービスを提供しています。また、本社のある名古屋では60年間連続して、業界最大級の展示会「Print Doors 新春機材展」を自社単独で主催。25拠点全店でも積極的に展示会を開催しており、商社として最新の情報発信に努めています。当セグメントは今後も「スリム&ストロング」をコンセプトに、無駄のない、柔軟で粘り強い事業活動を継続し、ビジネスを拡大することで印刷業界のさらなる発展に尽くしていきます。



光文堂主催 Print Doors 新春機材展

半導体関連マスクセグメント

「日本、中国、東南アジアで商圏を確立新技術の開発・製品技術の高度化を加速させ新たな成長分野へ市場を拡大しています」

竹田東京プロセスサービス株式会社
代表取締役社長 太田 稔



当セグメントの製品は、各種電子部品作製において欠かせない原版です。これまで電子部品が多く使用されたスマートフォンとゲーム機は成長の躍り場を迎えています。例えば自動車はEV化に伴う車載部品、自動運転化に伴う基地局の需要拡大が見込まれています。こうした新たな伸展分野に迅速に照準を合わせ、製品設計から原版作製までの一環体制を強みとして、要求に応える高精度、次世代に向けた高性能なマスク製品を確実に提供していきます。2023年度はプロセス・ラボ・ミクロンの本社工場の建て替えを実施し、生産設備を更新したほか、海外製造拠点との連携を深めました。

これからもグループのシナジーを発揮し、市場におけるブランド力強化をめざします。



国内外に事業・製造拠点を展開

竹田 iPグループのサステナビリティ

サステナビリティ方針

当社グループにおけるサステナビリティの方針は、「経営の基本方針」である社是、「当社が存在する意義」である基本理念、「信頼される企業であり続けるために」との想いで定めた行動規範を実践することであると考えます。

社是（経営の基本方針）

熱意・和合・奉仕

基本理念（当社が存在する意義）

Mission：溢れるほどの情熱をもって、革新しつづける。

Vision：社会から信頼され、必要とされる存在に。

Value：1. 竹田 iPグループの総合力
2. 心ある誠実な企業風土
3. 相手に寄り添うサービス

Spirit：1. あらゆる可能性に挑戦せよ。
2. いかなる時も思い遣りを持って。
3. 粘り強く進め。
4. 社会的課題を解決すべく学べ。
5. 約束と法律を遵守せよ。

Slogan：情熱と革新の未来へ。

行動規範（信頼される企業であり続けるために）

- コンプライアンスの実現のために：責任ある行動をしよう
- 顧客満足の実現のために：お客様に感謝しよう
- 働きがいのある企業風土づくりのために：
仲良く朗らかに元気よく働こう
- グループの総合力発揮とさらなる発展のために：
社運発展のためお互に協力しよう
- よき企業市民となるために：よき家庭の一員となろう

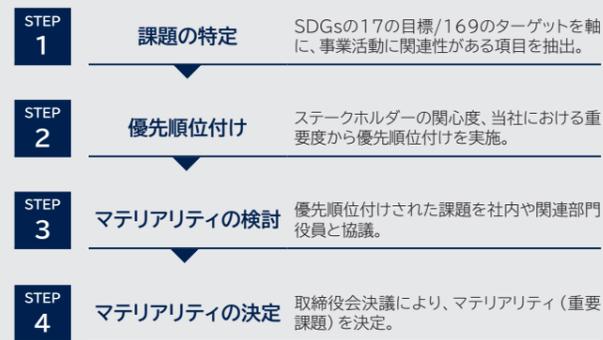
竹田 iPグループフィロソフィー【持続可能な社会の実現】

全員が共有して持つべき意識・価値観・考え方



マテリアリティ【重要課題】

私たちは、「社是」「基本理念」「行動規範」に従い、当社の成長を通じて持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。そのため、SDGsで示されている社会的課題の解決や、ESG（環境・社会・ガバナンス）領域に率先して取り組み、全てのステークホルダーの皆様からの期待に積極的に応えていきます。当社グループの取り組みをより活性化させるために、11個のマテリアリティ（重要課題）を決定しました。



そして、11個のマテリアリティ（重要課題）の関連性を「事業活動を通じた社会的課題の解決」と「社会的課題を解決に導く経営基盤の強化」に整理しました。



マテリアリティ【重要課題】に対する取り組み

マテリアリティ（重要課題）に積極的に取り組むため、今後は事業戦略と連動した目標（施策・KPI）の具体化を竹田マネジメントシステムを通じて、進めてまいります。

項目	マテリアリティ（重要課題）	ESG	7つの中核課題（ISO26000）	責任者	主な取り組み
事業活動を通じた社会的課題の解決	13 気候変動への対応、15 陸域生態系保護	E	環境	竹田 iPグループ 事業会社役員	紙媒体とデジタル媒体の融合を推進 カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み ● ISO14001およびFSC森林認証の運用、管理 ● エシカルペーパーの提案 ● 環境に配慮した印刷手法 ● 限りある資源の有効活用 ● 原材料、省エネルギー、大気への排出、排水および廃棄物などの管理
	9 産業・観光の持続可能な開発、12 持続可能な消費と生産		消費者課題		お客様満足度No.1企業に向けた取り組み お客様の課題解決を促進 お客様のコミュニケーション支援および販売支援 紙媒体とデジタル媒体の融合を推進 ● ワンストップソリューションの強化 ● お客様の置かれている状況とビジネスモデルを深く理解する ● お客様との協業による社会的課題の解決 ● 低コスト生産体制の構築 ● 半導体関連マスク事業の強化 ● 新事業の開発 ● ISO9001およびISO27001の運用、管理
社会的課題を解決に導く経営基盤の強化	3 気候変動への対応、4 労働者の権利、5 性別平等、8 経済的成長、10 公正な働き方、16 平和と公正な社会、17 パートナーシップ	S	公正な事業慣行	竹田 iPグループ 事業会社役員	サプライヤーの皆様と対等で公正な取引実施 良好なパートナーシップの構築 ● 技術、情報の相互交流などによる信頼関係の構築 ● 改善策の推進による共存共栄
			労働慣行		多様な人材の活用推進 労働安全 健康経営 ● 様々な教育制度により社員の能力向上やキャリアアップを推進 ● 福利厚生などの諸制度による社員や家族の生活をサポート ● 労働災害発生防止の徹底
			人権		ダイバーシティとワーク・ライフ・バランスの推進 ● 女性活躍のための制度の充実と社員の意識改革 ● 実労働時間の短縮 ● 生産性を高め場所や時間に縛られない柔軟な働き方 ● 仕事とプライベートの両立と質的向上の確立などの働き方改革を推進
			コミュニティ		地域社会との信頼関係の構築 ● 安心安全な地域社会づくりのための地道な地域貢献活動の継続的実施
			組織統治		透明性のある企業としてコーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底 ● 経営の透明性と健全性の確保、迅速な意思決定と適切な事業遂行 ● 法令遵守と倫理の確保などに向けて組織管理体制の確保 ● コーポレートガバナンス・コードへの対応 ● ISO27001およびPマークの運用、管理
		G	株主、投資家の皆様への対応 ● 適時適切な情報開示の実施 ● 株主、投資家の皆様との対話		

“SDGsへの取り組み”

▶ 知育教材アプリによる介護支援

ICT（情報通信技術）機器を通じた業務の軽減化

コミュニケーションロボット「ロボホン」を活用した、高齢者福祉施設向け介護レクリエーションアプリ「ロボシルバーク」を開発。2021年に販売を開始した知育教材アプリ「ロボキッズパーク」の知見や利用者様のご意見を反映し、QOLの補助、高齢者福祉施設職員の方の負担軽減をめざして開発・商品化されました。



▶ プラスチック使用量を削減

環境配慮型のパッケージの普及

日栄印刷紙工では、熱をかけることと縮む性質をもつ「シュリンクフィルム」を台紙に貼付けた「シュリンクフィルム貼付台紙」をご提案しています。従来のプリスターパック（透明なパッケージ）よりも、プラスチック使用量を削減することができ、環境配慮型のエコなパッケージです。小ロット・多品種に対応したシュリンクフィルム貼付装置を自社設備として導入しており、除菌スプレーのパッケージ等に採用されました。



▶障がい者支援

障がい者アーティストの雇用を開始

2023年10月より竹田印刷は、フォントデザイナー 伊山英吾さんを「アート雇用※」として採用し、新たな社員として迎えました。竹田印刷は今後も、障がいのある方の芸術・文化活動支援を通じて、障がいのある方が社会との交流を広げられるよう、ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けた活動を推進してまいります。

※アート雇用：在宅または作業所に通っている方が、自宅で創作活動を行う条件で会社と雇用契約を結び、月に1回程度業務内容を報告するという、変則的な在宅勤務の雇用形態。愛知県障害福祉課と愛知労働局、ハローワークが共同して、全国に先駆けて進めている取り組み。

Topics

名古屋市図書館へアートブックカバー・アート貸出券を寄贈

2024年4月2日の世界自閉症啓発デーに合わせて名古屋市図書館で伊山英吾さんの作品を展示し、アートブックカバー・アート貸出券(限定100枚)を寄贈しました。障がいのある方の多様な働き方の普及に取り組むとともに、アートを通して誰もが輝ける社会づくりに貢献するため、地域社会と連携してこのような活動を継続してまいります。



貸出券デザイン

ブックカバーデザイン



各種方針掲載冊子の内職作業を“就労継続支援B型事業所”へ依頼

当社グループの社員が、竹田iPグループの各種方針に従って行動し、経済的な成長と社会課題の解決を目指すための手引きとして、携帯用の各種方針掲載冊子を作成しました。折作業とスリーブ入れの作業を“就労継続支援B型事業所 ハッピー(はやま株式会社)様”に依頼。折りやすいように、ページとページの境目にあえて罫線を入れるなどの配慮をしました。今後も、“障がいのある方が経済的対価を得られる仕組みづくり”に貢献し、ビジネスパートナーとしての関係を築いていきます。

▶活動内容の普及-1

南山大学・愛知淑徳大学 学生の企業訪問の受け入れ

2023年8月22日、“障がい者アートに対する取り組み”に関する取材のため、南山大学と愛知淑徳大学の学生5名が来社されました。取材内容は、来訪した大学生の手によって「とっておきの音楽祭in名古屋※」のSNSに掲載され、若い世代にも竹田印刷での取り組みを知っていただく機会となりました。

※とっておきの音楽祭in名古屋：障がいのある人もない人も高齢者も子どもも、音楽のチカラで「心のバリアフリー」を目指すことを趣旨とする無料の街角コンサート。



▶活動内容の普及-2

岐阜市立加納中学校 学生の企業訪問の受け入れ

2023年9月29日、“SDGsに積極的に取り組んでいる企業”への訪問学習として、岐阜市立加納中学校の中学生6名が来社されました。SDGs関連の取り組みとして、環境に配慮した用紙や、環境負荷低減を実践するために開発した紙製ストローの紹介、障がいのある方の社会参加支援を目的とした障がい者アートの活用事例等を紹介しました。



竹田iPホールディングスおよび竹田印刷は今後も、SDGsの目標にもある「17.パートナーシップで目標を達成しよう」に基づき、地域社会との信頼関係の構築に取り組んでまいります。

▶ダイバーシティの推進

女性の働き方に関する交流会を実施

2024年1月に竹田印刷は、株式会社丸天産業様・株式会社ダイセキ様との3社で女性の働き方に関する交流会を実施し、“ライフイベントと両立しながら働くことができる職場づくり”の推進に向けた意見交換を行いました。女性活躍に関する課題の洗い出しを行ったあと、各社の成功事例を共有し、仕事の生産性を高めるための工夫などを紹介しあいました。参加後には社内報(グループ報)にて交流会参加レポートを公開し、竹田iPグループ全社員に情報共有いたしました。今後も全社員総活躍企業の実現を目指し、このような取り組みを職場環境の改善や個人の意識改革につなげてまいります。



“2023年度のサステナビリティに関する活動報告”

～サステナビリティ推進室より～



2023年は1850年以来最も暑い年になりました。これは比喻でも何でもなく、世界の平均気温が過去最高に達したのです。そのような環境のなか当社は、2023年6月に開催した取締役会で当社グループの温室効果ガスの排出量(注1)削減目標を定めました。奇しくも、最も暑い年に温室効果ガスの排出削減に関する目標を定めたこととなります。2023年度の竹田iPホールディングスの取締役会は、温室効果ガス排出量の定量的な情報を共有し問題意識を深めました。東海プリントメディアでは、太陽光発電設備が稼働を開始し、日栄印刷紙工では、照明器具の全面LED化が実施され、温室効果ガスの排出量削減に寄与しました。さらに2024年6月より、プロセス・ラボ・ミクロンでも太陽光発電設備の稼働が開始されました。竹田iPグループは「気候変動リスク」を優先的に取り組むべき課題として、今後も真摯に取り組んでまいります。



最近よく耳にする「人的資本」。人材を資本と見なす考え方で、改めて脚光を浴びていますが、それは当然のことです。企業は人がいないと成り立ちません。もちろん、竹田iPグループも人材の大切さは十分に認識しており、

2023年度には、社員の皆様の財産形成の一助になればと従業員持株会RS制度(注2)を導入しました。賛同いただけた皆様に従業員持株会へ加入頂いたことで、持株会の加入率は24.9%から41.5%にまで高まりました。この活動により、社員の経営参画意識の高まりにも期待しています。また、これまでの取り組みの成果として竹田iPホールディングスおよび竹田印刷は、健康経営優良法人に認定されました。竹田iPグループは、今後も行動規範に示した「仲良く朗らかに元気よく働ける」組織を目指します。



「ガバナンス」とは、「統治・支配・管理」を示す言葉です。組織における不正行為を未然に防ぎ、体制管理をするために必要不可欠とされます。竹田iPホールディングスでは、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行、社外取締役を複数名置くなどガバナンスの強化に努め、取締役会や監査等委員会の開催を通じて監督機能を発揮してまいりました。さらに、当社初の女性取締役が選任され、多様性確保にも努めました。一方で、非常に残念なことに当社子会社において不正事案が発生しました。取締役会はこの不正事案の発生を猛省し、事実関係の解明と再発防止策の策定に全力を尽くしました。また、自らがその役割と責務を実効的に果たしているか否かを評価するために、取締役会の実効性評価の仕組みを導入。この取り組みを通じて、継続的に取締役会の機能強化を図ってまいります。

(注1) 当社および国内主要子会社8社が対象

(注2) 財産形成の一助として長年活用されてきた従業員持株会を通じ、譲渡制限付株式の取得機会を提供する制度



コーポレート・ガバナンス

竹田 i Pグループは、企業の社会的責任を果たし持続的な成長を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題だと考えています。その基本認識に基づき、経営の透明性と健全性の確保、迅速な意思決定と適切な事業遂行、法順守と倫理の確保の実現に向けての組織管理体制の整備に取り組んでいます。

取締役会、役員体制

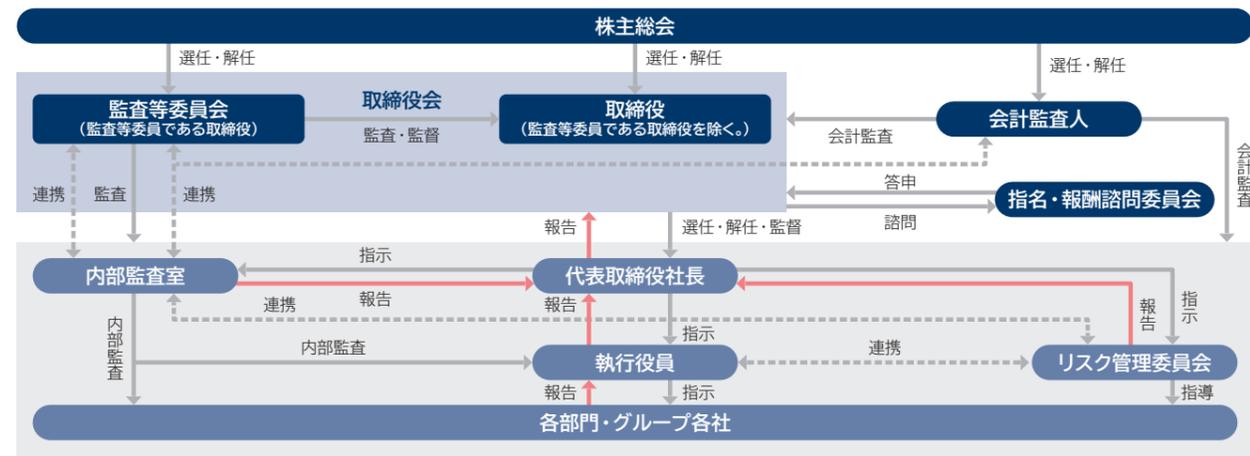
16.7

竹田 i Pホールディングスの取締役会は、監査等委員でない取締役6名（うち2名が社外取締役）、監査等委員である取締役3名（うち2名が社外取締役）の計9名で構成されています。代表取締役社長を議長とし、定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督などを行っています。任期は、監査等委員でない取締役は1年、監査等委員である取締役は2年です。

社外取締役は、高い見識と豊富な経験を有する有識者から選任され、客観的な視点で当社取締役の職務執行の妥当性を監督することで、経営の健全性の確保を図っています。また、社外取締役は、独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、全員を独立役員に指定しています。

業務運営に関しては、竹田 i Pグループ全体の中期経営計画及び年度計画に基づき、各社がそれぞれ年度予算を策定し、定時取締役会において進捗状況の確認をしています。

コーポレート・ガバナンス体制図



指名・報酬諮問委員会

16.7

竹田 i Pホールディングスは、取締役の指名および報酬などに関する手続きの公正性・透明性・客観性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、指名・報酬諮問委員会を設置しています。取締役会の諮問に基づき随時開催され、取締役会に対して答申を行っています。構成員は、取締役会の決議により選定された取締役3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役とし、委員長は独立社外取締役から選任しています。

監査等委員会

16.5

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち2名が社外取締役）で構成されています。定例の監査等委員会は、原則として毎月1回開催し、監査等委員長を議長として、取締役会の職務執行について監査しています。また、グループ各社の監査役も出席するグループ監査連絡会を適宜開催し、経営に対する監視機能を果たしています。

さらに、会計監査人との相互連携を図るため、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるなど情報交換を行っており、社長直轄の内部監査室との相互連携についても、必要に応じて内部監査室からの監査報告を受けるなどにより適宜コミュニケーションをとっています。

コーポレート・ガバナンスに関する詳細については、有価証券報告書やコーポレート・ガバナンス報告書に記載しています。
<https://www.takedaip-hd.co.jp/ir/library/>

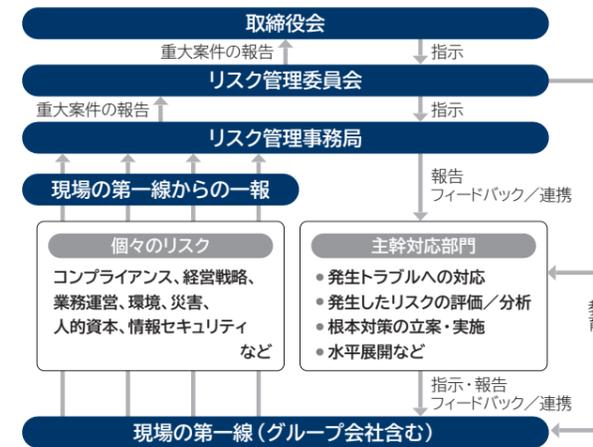
リスク管理委員会

10.3

竹田 i Pグループでは損失の危険およびその他のリスクを統括的に管理するため、リスク管理委員会を設置しています。経営管理担当役員を委員長とし、原則として年3回開催しています。リスク管理規程などに基づき、個々のリスク（コンプライアンス、経営戦略、業務運営、環境、災害、人的資本、情報セキュリティなど）に対処する責任部署を定めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する体制を確保し、経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項を取締役に報告しています。

なお、経営に関連するリスクは当社ホームページ、有価証券報告書に掲載しています。

リスクマネジメント体制図



コーポレート・ガバナンス強化に向けた今後の取り組み

10.3 16.7

1. 取締役会の機能強化

当社では、2018年に譲渡制限付株式報酬制度の導入、2019年に監査等委員会設置会社へ移行・委任型役員制度の導入、2021年には指名・報酬諮問委員会を設置するなど、取締役会の機能強化を図ってまいりました。

2023年はグループ一体経営、経営資源配分の最適化、経営判断の迅速化等を目的に持株会社体制へ移行し、取締役会の役割を執行型から監督型へ移行するための見直しを進めました。また、取締役会の監督機能をより一層強化するという観点から、「取締役会の実効性評価」の実施を決定しました。2024年度からの実施となりますが、アンケートの設計、回答の回収・集計・分析には外部機関の知見も活用し、匿名性を担保したより客観的な評価分析を実施し、取締役会の実効性を高めてまいります。

2. 取締役会における多様性の確保

取締役会の機能強化を図り、積極果敢な経営判断をスピーディーに行える体制を構築するためには、取締役会における多様性の確保が重要であると考えております。その実現に向けて、2024年6月末時点にて取締役会における社外取締役

執行役員

16.7

竹田 i Pグループでは経営効率の向上とチェック体制強化の両立を目的として、執行役員制度を導入しています。また、更なる充実を図るため、2021年6月に開催された定時株主総会の決議により、従来から採用していた雇用型の執行役員制度に加えて、委任型の執行役員制度を導入しました。

内部統制システム

16.5

「内部統制システムの基本方針」、「財務報告に係る内部統制の方針」に従い、適正な業務遂行の実現を図るため、全社統制・業務処理統制の仕組みの文書化、リスクの統括的な管理体制、情報セキュリティ体制などを整備・確立し、厳格に運用しています。

財務報告に係る内部統制の有効性評価のため、グループ全体での内部統制の運用改善活動を推進しています。財務報告に係る内部統制の評価の結果、2024年3月31日における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

の割合44.4%を2026年度までに過半数以上とすること、同様に女性取締役を1名から2名以上とすることを目標として定めております。

これらの施策を実行し、取締役会では社内取締役の知見だけでなく、多様な視点での審議による意思決定を行い、実効性の高いガバナンス体制を構築してまいります。今後も、持続的成長と企業価値向上を実現するために、ガバナンス強化に取り組めます。

3. 役員報酬制度の改革

役員報酬制度については、企業価値向上への動機づけを図るとともに、投資家とのより一層の価値共有を推進するため、業績連動型の色彩を強めた報酬制度へのシフトを目指します。短期インセンティブ報酬としての役員賞与は、単年度目標に対する達成度合いに応じて算出する方法に改めます。長期インセンティブ報酬としての譲渡制限付株式報酬は、役員の中長期的な企業価値向上に対する意識強化につなげるとともに、個々の役員の成果にフォーカスして支給株数を決定いたします。

「竹田 i Pグループ行動規範」の制定、コンプライアンスに関する研修の継続的な実施などにより、全社的にコンプライアンス（法令順守）に対する意識の向上、浸透を図っています。「竹田 i Pグループ行動規範」は、当社の社訓をより具体的な行動指針として明文化した内容となっており、コンプライアンスの徹底、顧客満足の実現、人権の尊重、社運の発展、よき企業市民であり続けることなど、社員一人ひとりのとるべき行動を明確にし、その啓蒙・浸透を徹底するために、新入社員を始めとして研修を実施しています。

下請代金支払遅延等防止法（下請法）や著作権法などの各種法令については社員研修を行い、違法行為の未然防止を図っています。

社員などから寄せられた法令違反行為などに関する相談または通報については、「公益通報処理規程」を定め、通報者が通報を行ったことを理由として不利益を受けることのないよう保護されると共に、職場環境が悪化することのないよう、適切な措置が執られます。

また、社員が職務に関して知りえた内部情報を利用して、株式などの売買やその他の取引を行うことを規制するため、内部情報の管理について順守すべき基本的事項を定め、未然防止を図っています。

さらに、反社会的勢力との関わりを一切排除するため、お客様やサプライヤーの皆様などとの間で各種契約書や覚書を取り交わしているほか、管理体制として「反社会的勢力対応規程」を定め、運用しています。

竹田 i Pグループ腐敗防止方針（項目のみ抜粋）	
1. 適用法令の遵守	5. 体制の整備
2. 贈収賄の禁止	6. 教育
3. 腐敗行為の禁止	7. 処分
4. 適正な経理処理	

詳しくは当社ホームページをご覧ください。
https://www.takedaip-hd.co.jp/sustainability/anti_corruption_policy/

事業継続計画（BCP）への取り組み

災害などの発生時でも、社員およびその家族の安全を守り、迅速な復旧を図って重要業務を継続するために事業継続計画（BCP）を策定しています。

地震などの災害、感染症大流行、情報セキュリティ事故などを想定し、緊急対策本部組織や、復旧シナリオ、お客様ごとの対応ステップなどについて詳細で現実的な計画を定めているほか、災害時や緊急時で電話が繋がりにくい場合にも利用できるインターネットを介した社員の安否確認システムを導入し運用しています。安否確認システムは定期的に通信訓練を実施しています。

情報セキュリティ

竹田 i Pホールディングスおよび竹田印刷では、会社とすべての社員との間で採用時に個人情報および機密情報の守秘義務に関する誓約書を締結しており、社員に配付した「ITセキュリティハンドブック（第4版）」、標的型メール訓練や全社員向け教育などにより、情報セキュリティに対する社員の注意喚起に努めています。

さらに、ICカード社員証による入退室管理によって、オフィスエリアの物理的セキュリティを強化するなど、入退室の管理からサーバーやデータの管理まで、あらゆるシーンでのリスクを想定した対策が施されています。

また、竹田印刷は万全のセキュリティ体制が高い評価を受け、様々な守秘印刷物の受注実績があります。守秘印刷物の業務に携わる社員は最小人数に限定して作業に従事し、関係者のみが入室でき監視カメラが設置されている機密エリアで作業を行っています。

守秘印刷物に関しては、原稿の受け取り方法から損紙の廃棄処理方法まで細部にわたる特別な作業手順を確実に実行するとともに、作業場の24時間監視カメラや通用口への警備員の配置など厳重なセキュリティ管理で、お客様の安心にお応えしています。

竹田印刷は企画・デザインから印刷・加工までのすべての工程で確実な情報保護をお約束するため、竹田 i PホールディングスとともにISO27001の認証取得をしています。



情報セキュリティ対策

竹田印刷では、「その情報が事前に内部・外部に漏えいすることにより、お客様および第三者に著しい不利益を与えるもの」「お客様の秘密要請、機密契約により指定されるもの」を機密情報案件とし、定められた要領に従い機密情報の管理を行います。

物理的措置	● ネットストラップの色分けによる来訪者の識別
媒体管理	● 許可された管理デバイス以外はデータの書き込み不可に設定
機器管理	● 無停電電源装置の設置およびバックアップの実施 ● 災害に強いデータセンターへのサーバー設置
データの管理	● 許可されたオンラインストレージサービスによる、機密性を保持したデータ授受を実施
ネットワーク管理	● DNSフィルタリングの導入 ● 外部から接続可能な領域と内部ネットワーク領域を分離

事業会社の事例

プロセス・ラボ・ミクロンは、半導体パッケージ用パンプマスク、電子部品実装用メタルマスクなどの高精細マスクや各種治具を製造販売しており、また業界初の技術を複数自社開発しています。そのため、製造・生産のノウハウやお客様からいただいた図面・設計依頼書などのデータが流出しないよう、データ管理を徹底する必要があります。2023年度に実施した新棟建設に伴い、ネットワーク機器・サーバーの刷新や各パソコンの操作監視の実施など、セキュリティ体制を強化しました。データのバックアップについては、通常のバックアップに加え、拠点の多さを活かしてリアルタイムにデータを他拠点へミラーリングすることで、災害時に備えています。

※ミラーリング：データを保存する際に、同じデータを同時に複数のストレージに書き込むこと

Topic 「セキュリティ関連商品の紹介」

セキュリティラベルの販売

日栄印刷紙工では、不正流通防止に応用可能なセキュリティラベルを提供しております。インキメーカーと相談しながら制作したインキを使用しており、太陽光などの可視光では印字が見えず、特殊な光を当てると見えるようになる仕組みとなっています。化粧品等高額なものはインターネットで不正に流通されることが多く、不正販売・転売の防止や、製品の追跡などに活用されています。また、お客様のご要望に合わせた製品のご提供が可能となっています。



個人情報保護

竹田 i Pホールディングスおよび竹田印刷は個人情報の保護を目的として「個人情報保護方針」を制定し、JIS Q 15001に基づく個人情報保護マネジメントシステムを構築・運用しています。お客様の大切な個人情報を守るために、様々な取り組みを行い、「プライバシーマーク」の付与認定を受けています。

取得した個人情報は保管期間を定め、登録・変更・削除・廃棄（消去）などについては、管理者の責任のもと適正に台帳管理されます。また、受託業務終了時には授受票による個

人情報返却報告や個人情報処分証明書を提出しています。

日々の業務では、メールの誤送信を防ぐため、運用ルールによる対策だけでなく、システムによる対策として、「送信一時保留システム」および「添付ファイル暗号化システム」を導入するなどして、セキュリティ対策を複合的に行っています。

2023年度における、お客様のプライバシー侵害やデータ紛失などに関連する事故は発生していません。



個人情報の利用目的について、詳しくはホームページをご覧ください。
 ホームページ 【竹田 i Pホールディングス】 <https://www.takedaip-hd.co.jp/privacy/>
 【竹田印刷】 <https://www.takeda-prn.co.jp/privacy.html>

知的財産に関する活動

■ 竹田印刷（株）

竹田印刷は企画・デザインなどのクリエイティブを含めた企画提案型の営業活動を行っていますが、知的財産などの法的問題のない提案を行うことが必要不可欠です。第三者の知的財産の不正な入手・使用、権利の侵害を行わないよう「素材ダウンロードサービス利用マニュアル」を作成し、事前にチェックする仕組みを構築しています。マニュアルは毎年改定し、知的財産権侵害リスクの低減を図っています。

■（株）プロセス・ラボ・ミクロン

プロセス・ラボ・ミクロンは、自社開発製品・技術が多くあり、特許事務所と連携しながら自社で特許を取得しています。特許侵害については、特許事務所へ調査を依頼したり、技術開発部・コンプライアンス統括部により必要に応じて都度調査が行われています。

海外出願の可否に関しては、まずは国内出願を行ったあと、出願先国の市場動向等を踏まえて検討します。検討後、必要（有用）と判断された場合に、海外出願を行っています。

現在の特許出願数（2024年5月現在）

- 特許登録数 37件（うち台湾1件、中国2件、フィリピン1件）
- 特許出願済 6件（うち中国1件、ベトナム1件）

これまでに取得した特許（抜粋）

- マイクロ流体チップ製造用金型
- メタルマスクの後処理方法
- 高硬度ニッケルめっきメタルマスク など



株主・投資家の皆様とともに

竹田 i Pホールディングスでは、適時適切な情報開示の重要性を認識し、関連法規に従って主体的・継続的なIR活動に取り組んでいます。IRイベントへ定期的に参加するなど、様々な場とメディアを利用して株主・投資家の皆様と対話を図り、当社の経営状況、成長戦略などについてプレゼンテーションをしています。

利益配分に関する基本方針

16.7

当社の利益配分につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本方針としております。業績、配当性向に加え、企業体質強化・新事業開発のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。このうち内部留保金は、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資、M&A、研究開発投資などを中心に、有効活用してまいりたいと考えております。

配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針とし、取締役会にて決定します。2023年度における1株当たりの配当金は、中間配当金10円(普通配当8円、特別配当2円)、期末配当金16円(普通配当14円、創業100周年の記念配当2円)の年間配当金26円といたしました。

なお、2024年5月14日に公表した中期経営計画(2024年度~2026年度)において、株主還元強化を重点施策の一つと位置づけ、これまでの安定的な株主還元を堅持しつつ、より高水準の配当を目指し、配当実施金額に下限を設けるとともに、中期経営計画の期間に渡り下限設定額を増(2024年度 30円、2025年度 33円、2026年度 37円)させる方針といたしました。目標とする指標として連結配当性向30%以上を定め、1株当たりの配当予想は2024年度 33円、2025年度 37円、2026年度 47円の計画といたしました。また、十分な内部留保を確保できた場合は、自己株式の取得なども含め、株主コストを意識した株主還元を一層強化してまいります。

株主優待

17.17

竹田 i Pホールディングスは株主優待として、3月末日で100株以上保有の株主様にはクオカード1,000円分を、1,000株以上保有の株主様にはクオカード1,000円分に加えて、美術カレンダー「徳川美術館の名品」または「新潟県魚沼産コシヒカリ新米5kg」のどちらかを選んでいただきお届けしました。



美術カレンダー「徳川美術館の名品」

新潟県魚沼産コシヒカリ

クオカード

IR活動

17.17

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実を図るため、各種IRイベントへ出展しています。

2023年度は、2023年9月8日・9日に開催された名証IRエキスポ2023(会場:名古屋吹上ホール、主催:株式会社名古屋証券取引所)へ出展しました。今回は持株会社体制移行後初となるIRイベントへの出展となり、多くの投資家の皆様に新社名を告知するとともに、当社グループの現状やサステナビリティに関する取り組み、成長戦略などの将来展望をお伝えしました。

当社ではIR活動を通じたSDGs活動を推進しております。お配りした会社説明資料やノバルティのメモ帳には竹紙100^{*1}を使用したほか、メモ帳は「アール・ブリュット^{*2}」作品とコラボレーションして制作しました。また、当社は2011年より、IR活動を通じた義援金活動を行っており、今回はご協力いただきましたアンケート回答数に200円を乗じた金額(上限10万円)を、緑の募金^{*3}へ寄付させていただきました。

今後もIRイベントへの出展を通じまして、株主・投資家の皆様とのふれあいを大切にまいります。



来場者の皆様に事業内容や今後の見通しについて説明しました。

^{*1} 竹紙100: 里山を荒らすことから、いまや「竹害」とまで言われる竹。その竹を持続的に大量に使うことで社会的課題の解決を図る、日本の竹100%の紙を採用しています。
^{*2} アール・ブリュット: フランス語で「生(き)の芸術」という意味。20世紀の画家ジャン・デュビュッフェが創り出した言葉。障がいのある方や、こども、美術教育を受けていない方が、既存の芸術教育に左右されず、内側から湧き上がる衝動のまま表現した芸術を表す。別称: 障がい者アート、アウトサイダーアート、パラリンアート[®]
^{*3} 緑の募金(寄付先: 公益社団法人 愛知県緑化推進委員会): 植樹や間伐など国内の森林整備のほか、震災で被災した方々への支援、未来の担い手である子どもたちへの森林環境教育、また海外の緑化支援等にも使われています。

株主・投資家の皆様には適時開示情報を含めた有用な情報を当社ホームページでも公開しています。
ホームページ <https://www.takedaip-hd.co.jp/ir/>



環境活動

紙媒体とデジタル媒体の融合を推進し、事業活動における環境負荷低減と限りある資源の有効活用に努めています。また、生物多様性および生態系の保護を含めた環境保全のため、原材料、省エネルギー、大気への排出、排水および廃棄物などについて、TMS(竹田マネジメントシステム)の活動として管理し、環境汚染の予防に努めています。

竹田 i Pグループ環境方針



竹田 i Pグループは、企業理念「持続可能な社会に貢献すべく、溢れるほどの情熱(passion)をもって、革新(innovation)しつづける」を実現するために、すべての社員がとるべき行動を示した「竹田 i Pグループ行動規範」を定めています。この「竹田 i Pグループ行動規範」において「環境保全」の考えを明記しています。

そして、私たちの使命である「お客様の課題解決を通じて広く社会に貢献する」ために、「竹田 i Pグループ環境方針」を定め、持続可能な社会を実現するために、事業活動と環境保全の両立を目指しています。

竹田 i Pグループ環境方針(項目のみ抜粋)	
1. 適用法令の遵守	6. 生物多様性の保全
2. 気候変動の緩和	7. 環境負荷低減の提案
3. 環境汚染の予防	8. 推進体制
4. 資源の有効活用	9. 情報開示
5. 水資源の保全	

詳しくは当社ホームページをご覧ください。
https://www.takedaip-hd.co.jp/sustainability/environmental_policy/

》 マネジメントシステムの状況

ISO14001 認証取得

12.4 12.5

	竹田印刷(株) 竹田 i Pホールディングス(株)	日栄印刷紙工(株)	竹田東京プロセスサービス(株)	(株)プロセス・ラボ・ミクロン
認証取得日	2000年12月25日	2015年11月2日	2004年7月16日	2005年6月28日
認証登録番号	07965-B		12915-B	09147

監査の状況

6.3 7.3 8.4 9.4 11.6 12.4 13.3 14.1 15.2

実施項目	内部監査	内部監査員に対する 研修会	内部監査 (2023年度) 「不適合」	内部監査 (2023年度) 「観察事項」 「改善の機会」	外部審査 「特定された 改善の機会」
竹田印刷(株) 竹田 i Pホールディングス(株)	年2回	年1回	3件	79件	15件
日栄印刷紙工(株)	年2回	年2回	1件	16件	1件
竹田東京プロセスサービス(株)	年1回	都度外部研修を実施	0件	4件	3件
(株)プロセス・ラボ・ミクロン	年1回	年1回	1件	22件	12件

全社員教育の状況

4.4 13.3

TMS (竹田マネジメントシステム) の効果的な運営を図るために、全社員に対して次のような教育を行っています。

2023年度の主な教育実施内容

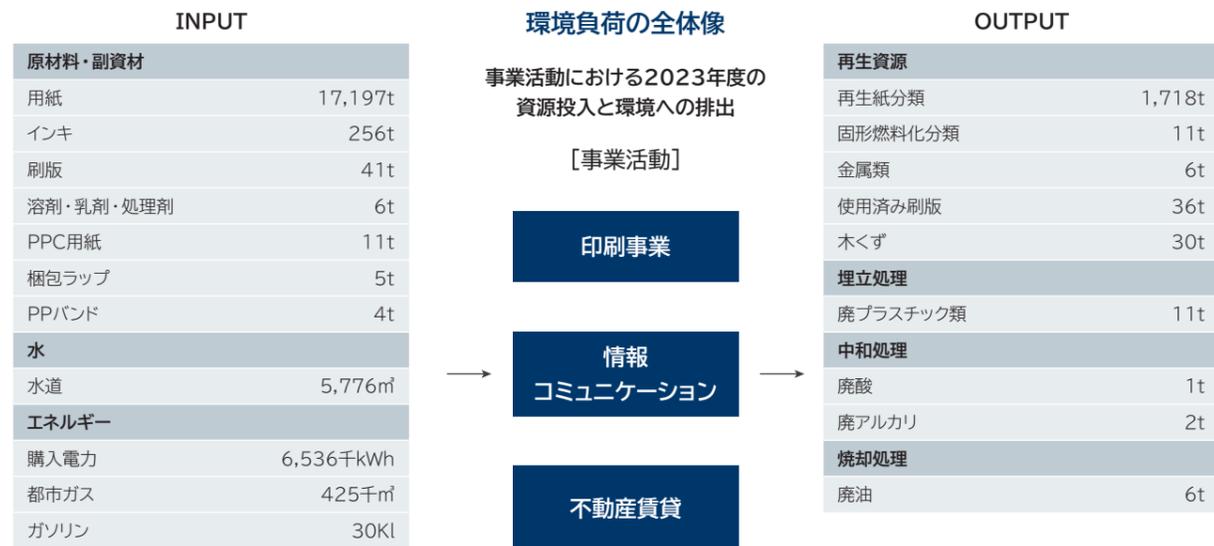
- | | | |
|---|---|--|
| テキストでの教育の後、理解度テストを行うことで教育効果を確認し、「教育実施記録」を保持しています。 | <input checked="" type="checkbox"/> FSC® (CoC) 認証の内容の再確認
<input checked="" type="checkbox"/> カーボンニュートラルと環境方針
<input checked="" type="checkbox"/> TMS文書の理解
<input checked="" type="checkbox"/> 人権の尊重と人権方針
<input checked="" type="checkbox"/> 健康経営 | <input checked="" type="checkbox"/> LGBTQ理解促進
<input checked="" type="checkbox"/> 個人情報管理
<input checked="" type="checkbox"/> ISO外部審査での指摘事項
<input checked="" type="checkbox"/> インボイス制度
<input checked="" type="checkbox"/> 腐敗行為と腐敗防止方針 |
|---|---|--|

環境保全の状況

法規制の順守

3.4 6.3 7.3 11.6 12.5 14.1 15.2

竹田 i Pホールディングスおよび竹田印刷では、環境に関する法規制を順守し環境汚染をできる限り少なくすることは企業の重要な責務との認識のもと、法的要求事項への対応実施・維持の状況を順守状況一覧表によりチェックし、順守の徹底を図っています。また、環境関連法令に従い、必要に応じて管理者を設置し、管理報告を行っています。苦情が発生した工場から排出される臭気に関しては、脱臭装置の交換を行い改善しました。



※竹田 i Pホールディングス(株)・竹田印刷(株)のデータ

プロセス・ラボ・ミクロン 有価物排出量 (2023/4~2024/3)

ステンレスやニッケルの廃材を有価物として再利用しており、廃棄物量の削減を推進しています。

	関東	九州	中部	合計(kg)	
ステンレス廃材※1	4,345	1,200	7,730	13,275	※1 レーザ加工メタルマスク製造時の端材、ADTメタルマスク製造時のニッケルめっき母材、回収メタルマスクの廃棄品 ※2 ADTメタルマスク製造時の端材、テスト品(条件出し用) ※3 ホルダ製造時の端材、メタルマスク用枠の廃棄品 ※4 エッチング加工メタルマスク製造用、メタルマスク検査用などのLPPフィルム ※5 ニッケルめっき用治具の使用済み廃材 ※6 エッチング加工用のエッチング液の廃液
ニッケル廃材※2	115	500	1,000	1,615	
アルミ廃材※3	1,490	170	795	2,455	
廃フィルム※4	1,692	491	-	2,183	
ニッケル廃材+銅※5	-	210	760	970	
塩化第二鉄廃液※6	81,600	35,260	-	116,860	

取水によって著しい影響を受ける水源

6.1

竹田印刷は、事業を行う上で必要な水をすべて「水道」から取水し使用しています。地下水の揚水はなく、当社の事業活動における取水によって著しい影響を受ける水源はありません。

地域の環境保全条例と政策への対応

3.9 7.3 11.6 12.4 13.1

竹田印刷は、各地方自治体の条例に基づき、地球温暖化対策に関する計画書などを作成し、各地方自治体に提出しています。

気候変動リスクへの対応

13.2

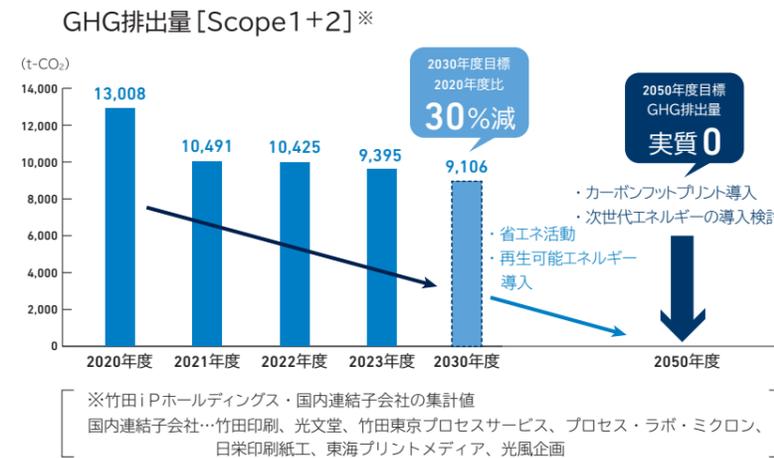
竹田 i Pグループは、「気候変動リスク」を優先的に取り組むべき課題として認識しています。

中長期的には「気候変動リスク」により、カーボンプライシングの導入による操業コストの増加や温室効果ガス(GHG)排出規制の強化による対応コストの増加などの移行リスクが生じる可能性があり、異常気象の激化による操業停止や気候変動による材料調達コストの増加などの物理的リスクが生じる可能性もあり得ると考えています。

このような課題に対応するため、竹田 i Pホールディングスは温室効果ガス(GHG)排出量の削減に向け、2023年6月開催の取締役会にて、竹田 i Pグループ温室効果ガス(GHG)排出量削減の中長期目標として、“2030年度までに2020年度比30%以上の削減・2050年度までに排出量実質ゼロ”を目指すこととし、国内主要グループ会社各社の温室効果ガス(GHG)排出量削減目標を決議しました。

温室効果ガス(GHG)排出量の実績につきましては、四半期毎にサステナビリティ推進室が当社取締役会に報告するとともに、リスク管理委員会を通じてグループ各社に展開し、排出量の可視化に努めるとともに目標達成に取り組んでおります。

なお、当社国内連結グループ合計の温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1+2)は、下図のとおりとなっています。主な削減活動として、東海プリントメディア(株)において、オンサイトPPAモデルにより太陽光発電設備を導入して2023年9月26日より稼働を開始、日栄印刷紙工(株)においては照明器具の全面LED化を実施しました。日常の省エネ活動と併せたこれらの取り組みにより、消費電力の抑制を図っております。



※竹田 i Pホールディングス・国内連結子会社の集計値
国内連結子会社…竹田印刷、光文堂、竹田東京プロセスサービス、プロセス・ラボ・ミクロン、日栄印刷紙工、東海プリントメディア、光風企画

Scope 1

自社での燃料の使用や、工業プロセスによる直接的な排出

Scope 2

自社が購入した電気・熱等のエネルギーの使用に伴う間接的な排出

GHGとは: Greenhouse Gasの略。CO₂などの温室効果ガスのこと。

環境保全活動の推進

工場排水処理策と測定状況

3.9 6.3 14.3

竹田印刷・竹田東京プロセスサービス(名古屋本社)は、排水量に関しては測定していませんが、水質について、PH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、金属含有量、有害物質などの項目を年2回測定し、法規制値より厳しい自主管理値を設定し徹底管理。管理値以内であることを確認した上で、下水道に排水しています。

プロセス・ラボ・ミクロンでは、排水については年4回、自主分析で管理状況を監視するとともに、行政による定期水質検査を受けています。

化学物質管理

3.9 12.4 14.3

竹田印刷は、「化学物質リスクアセスメント規定」を定め、自主的な適正管理や安全性の高い代替物質への転換を促進するとともに、化学物質による労働災害の防止や廃棄物の拡散防止に努めています。またプロセス・ラボ・ミクロンでは、新規材料の採用時、SDS(安全データシート)の入手や規制法令等の確認などを行い、管理台帳に登録のうえ使用しています。

騒音・振動の予防策と測定状況

3.9

竹田印刷は、騒音・振動を防止するために、印刷工場は建築設計の段階から二重壁・二重窓構造にし、内壁には吸音材を使用した防音対策を施しています。騒音の測定記録については、全時間帯において規制基準値を下回りました。日栄印刷紙工でも、年1回の測定を行っています。

プロセス・ラボ・ミクロンでは、規制対象であるエアコンプレッサーがありますが、静音タイプを選定、設置方法や設置場所の改善により規制基準をクリアしました。

排出ガスの予防策と測定状況

3.9 11.6

竹田印刷は、大気汚染防止法のばい煙発生施設に該当しているオフセット輪転機の乾燥装置について、年2回の排出ガス測定を実施しており、法規制値より厳しい自主管理値を設定し徹底管理を行っています。また東京都環境局が推進する「Clear Sky サポーター」に登録し、大気環境の改善に向けた取り組みを進めています。

プロセス・ラボ・ミクロンでは、アスベスト対策を実施。本社・川越工場の建て替え工事も問題なく終了しました。また社用車の排ガス対応として「排ガス抑制の実施手順書」を制定しています。



廃棄物の管理・運営

3.9 6.3 11.6 12.4 14.1

竹田印刷・日栄印刷紙工は、「環境側面特定管理規定」を定め、それぞれ種類別に保管し、管理方法を定めています。特に特別管理産業廃棄物は、水質汚濁や土壌汚染を招かないように厳しく管理しています。また年に1回以上、産業廃棄物処理業者への立入り調査を行い、処理が適正に行われているかを目視により確認しています。

プロセス・ラボ・ミクロンでは、特別管理産業廃棄物の管理・行政届出、PRTR法に基づく対象物質の行政届出を実施しております。

緊急時への準備対応

3.9 11.6 12.4 14.1

事故・緊急事態に対する対策

竹田印刷では、事故・緊急事態の可能性として「火事・爆発・漏えい（大気・水系・土壌）など」を想定し、発生した場合の環境への重大な影響（大気汚染・水質汚濁・土壌汚染など）を防ぎ、迅速に対応・処置するために「不適合及び緊急事態対応管理規定」を定めています。その中で、予防・初期処置および対処に必要な設備・防災備品の設置のほか、連絡網の明示・模擬訓練の実施・発生時の基本行動などについて定めています。

2023年度事故・緊急事態

2023年6月15日の夜間、プロセス・ラボ・ミクロンの九州工場にて、廃液が構外へ流出する事故が発生いたしました。行政機関の指示に従うとともに、再発防止対策を実施しました。今後は全工場でも事故発生防止を徹底してまいります。

FSC® CoC認証~Forest Stewardship Council® (森林管理協議会) ~

15.2 15.4

竹田印刷および日栄印刷紙工は、FSC® CoC認証を取得しています。

〈竹田印刷〉ライセンスコード：FSC-C011109 認証取得日：2004年8月12日

〈日栄印刷紙工〉ライセンスコード：FSC-C152770 認証取得日：2019年12月1日

すべてがFSC® 認証品ではありません。FSC製品についてはお問合せ下さい。

FSC® は、森とそこに暮らす人や生物を大切にすることをお手伝いをします。



竹紙の提案

6.3 15.1 15.2 15.3

里山を荒らすことから、いまや“竹害”とまで言われる竹。その竹を持続的に大量に使うことで社会的課題の解決を図ります。針葉樹パルプと広葉樹パルプの中間的性質をもつ竹パルプは、印刷用紙から産業用紙まで幅広く活用できます。本サステナビリティレポートも、全ページ竹紙を使用しております。このようなできるだけ環境に負荷をかけない紙をお客様におすすめし、お客様自身の環境負荷低減に寄与してまいります。



Report

竹田 i Pグループの省エネ対策

東海プリントメディア(株)

竹田 i Pホールディングスが、再生可能エネルギー発電事業を手掛ける三菱HCキャピタルエナジー株式会社様とオンサイトPPAモデル*により契約を結ぶかたちで、東海プリントメディアが操業する読売新聞清須工場の屋根に出力約199.8kW（パネル360枚）の太陽光発電設備を設置しました。太陽光で発電したグリーン電力を、新聞印刷などの工場の運営に活用し、電力使用量に応じた料金を工場側が三菱HCキャピタルエナジー株式会社様に支払う仕組みです。これにより、清須工場の年間消費電力の約7.8%が太陽光発電で賄われ、電力由来のCO₂排出量を年間約134t削減できる見込みです。

※オンサイトPPAモデル：太陽光発電を行う事業者が、需要家の敷地内に太陽光発電設備を設置し、そこで発電された電力を需要家に供給する仕組み



(株) プロセス・ラボ・ミクロン

2024年4月、本社・川越工場（埼玉県川越市）にて新社屋・新工場が竣工され、省エネ対策として以下を実施・導入いたしました。

- ・二重屋根（断熱材充填） ・複層ガラス（遮熱Low-E） ・LED照明 ・節水型トイレ ・キュービクルトップランナー変圧器
- ・熱交換型換気扇 ・シックハウス24時間天井換気扇 DCブラシレスモーター仕様

また川越テクノロジーセンターに、オンサイトPPAモデルによる自家消費型の太陽光発電設備を設置しました。導入契約を締結した株式会社TGパワー様が設備容量約DC198kWの太陽光パネルを設置し、太陽光で発電したグリーン電力をメタルマスク製造などの工場の運営に活用し、電力使用量に応じた料金を株式会社TGパワー様に支払うという仕組みです。これにより、電力由来のCO₂排出量を年間約80t削減できる見込みです。CO₂削減量を、“杉の木が1年間に吸収する量”に換算すると、約5,700本分に相当します（杉の木1本で年間14kgのCO₂を吸収）。



日栄印刷紙工(株)

省エネ対策として、社屋の蛍光灯1,325本をLED照明に取り換えました。建物が消費するエネルギーの中で「照明」の占める割合は高く、LED化を実施することで建物全体のエネルギー消費量の削減効果がより高まります。電気料金が下がるほか、ランプ交換が不要なため省メンテナンス化を実現することも可能となりました。さらに、人感センサー機能搭載のLEDを取り入れることで節電にもつなげています。2023年度の売上は前年度よりも上がっているため電気使用量も増加しているはずですが、Scope2の排出量は-28.7%（前年比）となり、LED照明化もこの結果に貢献していると考えられます。

竹田 i Pホールディングス(株)

室内の空調機に取り付けることにより、静電気障害による性能低下をなくし消費電力を削減する装置を、本社の業務エリアに設置しました。空調機自体を長持ちさせる効果もあり、温室効果ガス（GHG）排出量削減に総合的に貢献します。まだ竹田 i Pホールディングス本社にしか設置できていませんが、グループ全体での取り組みを目指しています。

竹田iPグループに期待する“情熱と革新”を 人的資本経営の視点から考える

持株会社体制に移行した2023年、初の女性取締役に就任した山本光子氏。
業界最大級の総合人材サービス会社、パーソルテンプスタッフの創業メンバーであり、
現在も相談役を務める同氏に、社外取締役の立場から主に人材領域についてお話しいただいた。



竹田iPホールディングス株式会社
社外取締役

山本光子

Profile

- 1983年 3月 ウーマンスタッフ株式会社入社
- 1985年 4月 同社取締役営業本部長
- 1998年 9月 ピープルスタッフ株式会社に社名変更、
同社専務取締役
- 2016年 7月 テンプスタッフ株式会社と統合、
同社取締役専務執行役員
- 2017年 7月 パーソルテンプスタッフ株式会社に社名変更
- 2019年 7月 同社取締役
- 2020年 7月 同社相談役[常勤(現任)]、
学校法人名城大学監事[非常勤(現任)]
- 2021年 6月 中央発條株式会社社外取締役(現任)
- 2022年 6月 アイカ工業株式会社社外取締役[監査等委員(現任)]
- 2023年 6月 当社社外取締役(現任)、
名糖産業株式会社社外取締役[監査等委員(現任)]

ごあいさつ

私が社外取締役に就任して1年が経過しましたが、竹田iPホールディングス(竹田iP)が過去100年、先の見えない経済環境のなか、今日まで果敢に生き抜いてきたことに先ずもって敬意を表したいと思います。

「印刷」という分野だけではなく高精度のフォトマスク、デジタル製品、ソフトウェア開発等、顧客の課題解決に役立つ商材を積極的に展開し、将来を見据えた海外への投資も実施してきました。竹田iPの成長は、役員のみならず社員の皆さまの日々の営みによって築きあげられたものと感謝しております。



中期経営計画について

竹田iPホールディングスが発表した中期経営計画では、「2024年はこれまでの守りの経営から攻めの経営へ転換する第二の創業年」と位置づけられています。さらなる成長への歩みを止めることなく進化しようとしており、社員の皆さまには大変大きな期待を寄せています。

人材に関していえば、重点施策の一つに「企業価値向上と社員の幸せの両立を実現するための、人的資本への積極投資、女性活躍推進」が掲げられており、会社と社員が同じ方向を向いて、ともに成長しようとする結びつきを重要視するトップの強い意志を感じます。

人材市場の動向と竹田iP

ご存じのとおり日本の労働環境は変化の最中にありま

す。人材の流動化やコンプライアンスの適用範囲の拡大で、人権の尊重という観点でも様々なルールが生まれました。この環境変化を中高年・壮年・青年と世代を問わず全社員が理解し、価値観や言動を共有しなければなりません。時代の変化が加速度的ですから、個人も企業も連続的なアップデートが必要になりました。

人的資本経営とは人材を「資源=活用して消費」するのではなく、「資本=投資して能力を開発」する対象であるという経営の考え方です。

竹田iPは上場企業として必要な制度や規程は既にしっかりと整っています。今後は社員の能力を開発するために、制度や規則の運用を社員が心身ともに安心して働き成長できるよう、明確で現場でのリアリティが感じられる内容にブラッシュアップし、行動や習慣につなげることが求められるのだと思います。

グループのさらなる発展

竹田iPは傘下に16の事業会社、約1,200人の社員を有する規模の会社でこれからも成長拡大するでしょう。規模が拡大し多様な人材が集まったとき大事にしたいのは、経営層と従業員、グループ会社間で企業理念を共有し「一緒にグループの未来を考え、語り合えること」だと思います。それにはまず今まで以上に対話の機会を増やし、お互いを理解を深めることが第一歩かもしれません。一方的な伝達ではなく上司からの語りかけ、感動や賞賛、共感をできるだけ言葉にして周囲に伝えていきましょう。

社会も会社も大きな転換期を迎えている今、竹田iPホールディングスの社名になぞらえて、皆さんの情熱Passionが革新innovationを起こす日を期待しています。



最後になりますが、皆さまには創業100年を迎えた会社への誇りと、先人の苦勞や困難を克服してきた功勞への敬意と感謝を忘れず、自分が今「やりたいこと、次世代につなげられることは何か」を考え、健康で楽しく働いてくださることを願っています。



人権・人材の取り組み

人権への取り組み



竹田 i Pグループでは、持続可能な社会に貢献すべく、企業理念「溢れるほどの情熱 (passion) をもって、革新 (innovation) しつづける」を実現するために、すべての社員がとるべき行動を示した「竹田 i Pグループ行動規範」を定めています。この「竹田 i Pグループ行動規範」において「人権尊重」の考えを明記するとともに、「竹田 i Pグループ人権方針」をここに定め、人権尊重の取り組みを推進していきます。

本方針は、社内外のステークホルダーの人権尊重に向けた取り組みを表現し、グループ行動規範およびグループサステナビリティ方針に基づく責任を示すものであり、サプライヤーや業務委託先とも連携・共存共栄を進めながら人権尊重の責任を果たしてまいります。

竹田 i Pグループ人権方針 (項目のみ抜粋)	
1. 人権に関する基本的な考え方	6. 教育
2. 適用範囲	7. ステークホルダーとの対話・協議
3. 適用法令の遵守	8. 推進体制
4. 人権デュー・デリジェンス	9. 情報開示
5. 救済	

詳しくは当社ホームページをご覧ください。
https://www.takedaip-hd.co.jp/sustainability/human_rights_policy/

人材への取り組み



竹田 i Pグループが、事業活動を通じて社会に貢献しながら、企業価値を高め持続的に成長を続けていくためには、それを支える「人材」の力が不可欠です。当社グループは、人材への投資を重要な経営戦略の一つとして位置づけ、人材の能力開発と自立的成長・挑戦を支援するとともに、多様な人材一人ひとりがお互いの価値観や多様性を尊重しながら、健康で働きがいを持って働くことができる職場づくりを推進し、当社グループの企業価値の向上をめざします。

竹田 i Pグループ人的資本に関する方針	
1. 多様な人材の活躍促進	性別・年齢・国籍・障がいの有無・性差などを問わず、社員一人ひとりの多様性を認め合い、お互いの価値観や発想を活かすことで新しい価値の創造をめざします。
2. 働き方改革	多様な社員が安心して働きつづけられるよう、仕事と生活の両立を支援する制度の拡充と制度を利用しやすい職場環境づくりを行います。 実労働時間の削減とスマートワーク (生産性を高め場所や時間に縛られない柔軟な働き方) を推進し、生活の質向上と生産性向上の両立をめざします。
3. 健康で安心な職場環境の整備	社員の安全と健康に配慮し、労働災害の予防や、健康管理メンタルヘルス対策など、社員の心身の健康保持・増進に取り組めます。
4. 人材育成	社員一人ひとりの能力を活かすための「適材適所の人材配置」と「能力開発の場を提供」するとともに、個々人の役割・能力・成果に応じた公正な評価と処遇を行う事で、社員の自己実現・自立的な成長を支援します。

指標ならびに目標値

竹田 i Pグループでは人的資本に関する以下の目標を定めており、このうち3項目は前倒しで目標達成しています。

項目	目標値 [グループ全体※]	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)
管理職に占める女性従業員の割合	2025年度末までに 10%以上 にする	7.9%	8.1%
男性従業員の育児休業・育児目的休暇の取得率	2025年度末までに 70%以上 にする	33.3%	100%
月ごとの平均残業時間	2025年度末までに 17時間以下 にする	19.6時間	15.7時間
年次有給休暇の取得率	2025年度末までに 75%以上 にする	69.7%	76.0%

※国内主要会社5社の集計値：竹田 i Pホールディングス、竹田印刷、光文堂、竹田東京プロセスサービス、プロセス・ラボ・ミクロン



ダイバーシティの推進

竹田 i Pグループでは、性別・年齢・国籍・障がいの有無などを問わず、多様な価値観や個性を持った人材が持てる能力を最大限に発揮して活躍できる環境づくりのため、ダイバーシティを積極的に推進しています。

多様な人材の活用



女性の活躍推進

当社グループでは、女性社員が持てる能力を最大限に発揮し活躍できるよう、職域拡大や管理職養成セミナーへの参加促進など、女性管理職の増加をめざす取り組みを実施しています。2023年度は、竹田東京プロセスサービスの女性社員も外部の「女性管理職養成セミナー」を受講しました。

竹田印刷では、他社と「女性の働き方に関する交流会」を実施するなど、女性がライフイベントと仕事を両立しながら働くことができる職場づくりの推進に取り組んでいます。

また竹田印刷では、2023年度の女性管理職比率が12.8%となっており、女性活躍推進の優良企業の証である「えるぼし」最高位の3つ星認証を取得しています。



障がい者雇用の促進

当社グループでは、障がい者雇用を社会的責任と捉え、法定雇用率の達成をめざし、障がい者雇用に取り組んでいます。同時に、障がいのある方々が多様な個性や能力を活かして活躍できるよう、職場での定着支援にも力を入れています。

物流事業を展開している竹田印刷では、物流センターのBPO業務の一部を就労継続支援A型事業所へ委託し、障がい者の就労を支援するとともに、業務効率、生産性向上に役立てています。

また竹田印刷では、2023年10月より障がい者アーティストでありフォントデザイナー 伊山英吾さんの雇用を開始し、障がいのある方の芸術・文化活動の応援を通じて、「障がいのある方が経済的対価を得られる仕組みづくり」に貢献しています。



伊山さんの作品

LGBTQ理解促進の取り組み

竹田印刷では、性的指向や性自認にかかわらず、誰もが自分らしく働くことができる職場環境の実現をめざし、LGBTQに関する基礎知識を学ぶ社員教育等を行っています。

シニア社員の活躍促進

当社グループでは、長年の経験やこれまで培われた技術や能力を次世代へ継承するため、定年退職者の再雇用制度を整えて活用しています。60歳以降も安心感と高い意欲を持ち働き続けられるよう、年齢に関わらず活躍していただける環境を今後も提供してまいります。

中途採用の強化

当社グループでは、多様な経験や視点を持つ人材を採用し、様々な価値観の人材が加わることで組織の活性化を図るため、中途採用を強化しています。

外国籍社員の雇用

海外事業展開に即した関連諸国の人材を採用し、将来の幹部候補として育成を進めています。

Topic 「多様な人材が活躍できる職場風土の醸成」

光風企画 ~従業員ES調査の実施~

光風企画では「従業員の満足度向上が顧客満足度の向上に比例する」との考えのもと毎年ES (満足度) 調査を行い、誰もが働きやすい職場環境をめざしています。調査結果から複数の課題を抽出し、各部門の管理職が主導して毎年様々な対策を講じています。





多様な人材の活躍を支援する制度・取り組み

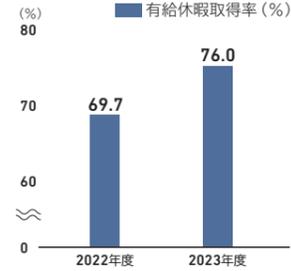
全ての社員が仕事とプライベートを両立させながら、やりがいを持って働き続けられる職場環境を整備するため、長時間労働を是正しながら成果を生み出すことのできる「生産性の高い働き方」を推進し、仕事とプライベートの質向上と生産性向上の両立をめざしています。

働き方改革の推進

5.b 8.5

年次有給休暇の取得促進

竹田印刷では、「年休取得日」「メモリアル休暇」などを設定し、年次有給休暇の取得を促進しています。確実な取得のため、取得状況を確認し取得率の低い社員へは上長から働きかけるなど、取得しやすい風土の醸成に努めています。この取り組みがグループ各社へと広がり、日栄印刷紙工でも年間カレンダーに「年休取得促進日」を設定し、年次有給休暇の取得を促進しています。



※国内主要会社5社の集計値：竹田 i Pホールディングス、竹田印刷、光文堂、竹田東京プロセスサービス、プロセス・ラボ・ミクロン

柔軟な勤務制度の導入

当社グループでは、業務の繁閑に合わせた勤務時間の調整や、社員の生活と仕事の両立をサポートするため、柔軟な勤務制度を導入しています。グループ各社の状況に合わせて、在宅勤務、フレックス勤務、時差勤務、勤務間インターバル、時間単位の代休取得など、社員が働きやすく柔軟な働き方を可能とする勤務制度を導入しています。

テレワークの推進

竹田印刷では、社員の多様な働き方を実現し、ワーク・ライフ・バランスの実現と生産性向上の両立をめざす取り組みとして「テレワーク勤務制度」を導入しています。営業社員のモバイルワークでは、外出先等でフレキシブルに働くことができ移動時間の削減となるとともに、育児・介護・傷病などの事情を抱える社員には、在宅勤務を活用することで就業継続の一助となっています。

ノー残業デーの実施

竹田印刷では、毎月2回「ノー残業デー」を実施し、長時間労働を抑制しています。また、過重労働による健康障害を防止するため、深夜残業については本人の事前申請と上長の事前承認により歯止めをかけています。

平均残業時間

	2022年度	2023年度
平均残業時間	19.6時間	15.7時間

※国内主要会社5社の集計値：竹田 i Pホールディングス、竹田印刷、光文堂、竹田東京プロセスサービス、プロセス・ラボ・ミクロン

両立を支援する各種制度

3.1 3.2 4.2 5.4 5.b 8.5

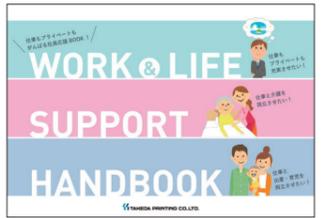
仕事とプライベートの両立を支援する制度

竹田印刷では、育児や介護など、様々なライフステージにある社員が柔軟に働くことができるよう、法規定を上回る育児・介護休業や短時間勤務などの両立支援制度を整えています。

育児関連	介護関連
<ul style="list-style-type: none"> ■ 産前・産後休業 ■ 配偶者出産休暇 ■ 出生時育児休業 ■ 子の看護休暇 ■ 出産祝い金制度 ■ 育児休業 <ul style="list-style-type: none"> 子が1歳6ヶ月に達した直後の4月20日、または2歳までのいずれか長い方で取得可能(3ヶ月以内の休業の場合、最初の5日間は有給) ■ 育児短時間勤務 <ul style="list-style-type: none"> 子が小学校3年生修了時まで可能(30分単位で1日2時間まで短縮可能) ■ 所定外労働の免除 <ul style="list-style-type: none"> 子が小学校3年生修了時まで可能 ■ 深夜勤務・時間外労働の制限 <ul style="list-style-type: none"> 子が小学校3年生修了時まで可能 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 介護休業 ■ 介護短時間勤務 ■ 介護休暇
柔軟な勤務の実現	
<ul style="list-style-type: none"> ■ フレックス勤務 ■ 勤務間インターバル ■ 時間代休 ■ テレワーク勤務 ■ ウェルカムバック制度 ■ メモリアル休暇制度 	

両立支援ハンドブック

竹田印刷では、年次有給休暇などの休暇制度をはじめ、病気や介護・育児といった様々なライフイベントが発生した際に利用できる、両立支援制度を分かりやすくまとめたハンドブックを発刊し、社員の制度理解と利用促進をしています。



育児・介護に関する両立支援

3.1 3.2 4.2 5.4 8.5

男性の育児休業取得促進

当社グループでは、男性社員が積極的に育児をすることで、家庭も仕事も充実したワーク・ライフ・バランスのとれた働き方ができるよう、男性の育児休業取得を推進しています。

竹田印刷では、配偶者が出産を控えた男性社員とその上司に対し、人事部が個別に制度説明を行い、男性社員の育児休業取得を促しています。また、育児休業中の経済的不利益を緩和するために、育児休業の最初の5日間を有給としています。

社内報での啓蒙活動

男性社員の育児休業取得推進のため、WEB社内報に男性の育児休業に関する記事を掲載しました。2023年度の男性の育児休業取得状況や取得者の声、取得のポイントなどを解説しています。



Topic 「育児休業取得者の声」

光文堂 営業職の男性社員1名が約2ヶ月間の育児休業を取得

「パートナーが安定期に入ってから早めに上司に相談し、引き継ぎを計画的に行いました。育児休業を取得するにあたり、業務を行ううえで早く帰るために以前より効率のよい方法を考えるようになり、家庭では上の子供との絆を深めることができました。約2ヶ月間の育児休業はあっという間でしたがとても貴重な経験でした。」
これを機に総務から、次なる育休取得予定者へ、いつ育休を取るとよいか等の情報提供を行っています。



社外からの評価

5.4 8.5

竹田印刷(株) ~プラチナくるみん~

子育てサポート企業として「くるみん認定」を受けた企業の中で、より高い水準の取り組みを行った企業として『プラチナくるみん認定』を取得しています。社員が仕事とプライベートを両立させながらやりがいを持って働き続けられる環境整備を今後も続けてまいります。



※ 詳しくは、当社ホームページの認定・認定一覧 (<https://www.takeda-prn.co.jp/sustainability/certification.html>) よりご確認ください。

(株)光風企画 ~「ファミリーフレンドリー企業」

「あいち女性輝きカンパニー」の認証～

光風企画では多様かつ柔軟な働き方をめざして各種制度を整備し制度の利用を推奨しています。その結果、男性社員の育児休業や介護のための短時間勤務などが実現しており、「ファミリーフレンドリー企業」認証、「あいち女性輝きカンパニー」認証を取得しています。



人材開発・育成

竹田 i Pグループでは、社員一人ひとりがモチベーション高く困難な課題にも前向きにチャレンジができる風土の醸成をめざし、役割に応じた公正な人事・評価制度を運用するとともに、社員の能力開発と自律的な成長・挑戦を支援しています。

社員の成長と活躍を支える人事制度

4.4 8.5

人事制度（コース等級制度・人事評価制度）

社員各人に期待する役割を基準に、一人ひとりの能力や適性にふさわしいコース・等級を格付けし、これに基づき業務遂行・能力開発・人事評価を行っています。年3回実施する面談で、目標の共有や達成に向けてのアドバイス・フィードバックを行うことで、社員の成長を後押しします。



自己申告制度

半年に一度、人事評価のタイミングで「自己申告書」を提出しています。「業務量や適性について」や、「職場の状況」を記載できるほか、家庭の事情など配慮してほしいこと等の要望を上司に伝えやすいシートになっています。ライフイベントなど人事への相談が必要な場合の申し送り欄があり、早めの相談ができる仕組みです。

また、この「自己申告書」の裏面を「フィードバックシート」として活用し、一次評価者が評価結果について、コーチングを意識したフィードバックができるよう工夫しています。

マイスター認定制度

生産現場における重要かつ不可欠な技能を次世代に継承することを目的に、マイスター認定制度を設けています。マイスター認定者には、卓越技能の保持者という称号とともに、後継者の育成、生産ラインの技能レベルの向上に向けての活動などが役割として与えられます。

豊かな生活をサポートする福利厚生

8.8

当社グループでは、社員が安心して、モチベーションを高く働いていただけるよう、さらに、社員やその家族の方々が豊かで活気ある生活を送ることができるように、様々な福利厚生制度を充実させています。

竹田 i Pホールディングスおよび竹田印刷では、右記のような福利厚生があります。

- | | | |
|--------|---|--|
| 主な福利厚生 | <input checked="" type="checkbox"/> 社会保険・労働保険 | <input checked="" type="checkbox"/> 企業型確定拠出年金（選択制DC）制度 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 慶弔見舞金制度 | <input checked="" type="checkbox"/> リゾートクラブ・スポーツクラブの法人利用 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 退職金制度 | <input checked="" type="checkbox"/> スポーツ・文化イベントの鑑賞券・招待券の配付 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 従業員持株会制度 | <input checked="" type="checkbox"/> 介護サービス・葬儀サービスの法人利用 など |

竹田 i P ホールディングス従業員持株会制度

従業員持株会は福利厚生制度の一つとして導入されており、竹田 i Pグループ各社の多くの社員が加入しています。2023年度、社員の財産形成の一助とすることに加え、社員と株主の皆様との価値共有をさらに進めることを目的とした新たな制度として「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（持株会RS）」を導入しました。

人材育成に関する活動

4.4 8.5

階層別研修の実施

竹田印刷では、社員のキャリアステップに応じた階層別研修を実施しています。基本的な知識・技能を学ぶだけでなく、時代の変化に対応できる柔軟性のある社員の育成をめざしています。

その一つである新入社員研修は、グループ各社が連携して行っています。グループ合同入社式の後、東海プリントメディアの工場見学へ行きます。その次の日から2日間は基本的なビジネスマナーや映像を用いたビジネスシミュレーション研修を行います。さらに半年後には、フォローアップ研修を行い、グループ各社の新入社員が再集合して、お互いの成長を確かめ合います。



東海プリントメディア工場見学の様子
ビジネスシミュレーション研修の様子

中途採用者向け研修の実施

竹田印刷では、中途採用者の入社時教育について、部署が個別で行っておりましたが、中途採用の増加に伴い、部署の負担軽減と教育の標準化を図るため、オンラインセミナーにて研修を行いました。働くうえで必要な勤怠システムや規程についての説明だけでなく、会社方針やサステナビリティに

対する考え方など、社員として知っておくべき内容を盛り込んでいます。

〈コンテンツの一例〉

- ・安全衛生
- ・会社方針、サステナビリティ
- ・人事規程類
- ・福利厚生
- ・人事評価制度
- など
- ・情報セキュリティ
- ・勤怠

次世代リーダー育成「若手会」の活動

光風企画では、次世代リーダーの育成を目的として「若手会」を運営しています。メンバーは30代の昇格者あるいは上司が指名した者です。定例会議のほか、職場の先輩・後輩と面談を行う定期相談会や作業効率化に向けた取り組みなど、若手会が自発的に企画した活動を実施しています。



メンター制度

光風企画では、新卒・中途採用に関わらず全従業員を対象にメンター制度を適用しています。年齢・社歴が近い先輩社員が専属のサポート担当（メンター）となり、1年に渡り定期面談を行いながら支援するとともに、面談後は簡易なレポートを上司へ提出。メンティ（対象者）が円滑に組織に適應できるようにすることと同時に、メンター自身の人間的成長の実現もめざしています。

Topic 「人材育成のための自主的な活動（竹田印刷）」

越谷工場 ～他社への工場見学～

2023年7月、竹田印刷 越谷工場の印刷オペレーター16名が同業他社の工場を見学しました。この取り組みは、生産管理部門の社員の発案で、現場社員と協力して実現したものです。印刷オペレーターは、通常他社の状況を知る機会がありません。日頃、同業他社での印刷立ち会い業務の多い生産管理部門の社員は他社との違いを感じており、「現場社員同士が交流することで品質向上につながるのではないか」と現場に相談したことがきっかけでした。同月に、他社工場からの見学も受け入れ、意見交換を行いました。この交流で、自社が抱えていた課題解決の方法が見つかり、工数削減や不良の削減につながった事例もあります。反対に他社の方より、チェック体制や印刷物の仕上がりに関してのお褒めの言葉をいただき、モチベーションアップにつながりました。今後も同業他社への工場見学などを計画してまいります。



竹田アカデミー（ロープレ編）

営業力向上のための動画教育「竹田アカデミー」の発展版として、「竹田アカデミー（ロープレ編）」を実施しています。この取り組みは、セールス部門の社員が、竹田印刷のスローガン「お客様に合わせた最適解」を実現する人材になるために始めました。若手社員が「営業役」としてプレゼンテーションを行い、中堅社員が「顧客役」となりフィードバックを行うことで、若手社員の提案力アップにつなげています。今後も、経験年数に関わらず、安定した提案ができるよう、営業の型を構築するための取り組みを継続してまいります。

相手に伝わる文章の書き方研修

2023年8月、営業・企画職の若手・中堅社員向けに、中日新聞元記者による「相手に伝わる文章の書き方研修」を行いました。新聞の読み方からメディア対応まで、ビジネスに役立つ文章の書き方について学びました。受講した若手社員からは、「文章のロジックを学ぶことで相手に伝わる文章を作成でき、業務効率化につながると感じた」といった声がありました。



健康経営への取り組み

健康経営に対する基本的な考え方

3.4 5.c 8.8 16.1

健康経営の目的

従業員の健康上の理由による欠勤・休職・退職を縮小させるだけでなくとどまらず、すべてのステークホルダーの幸せに貢献し、常に必要とされる存在であることを目指しています。そこで、従業員が能力を最大限に発揮できる心身の健康を保持増進するとともに、創造性や生産性の高い職場環境を実現し、会社の持続可能な成長基盤を構築することを目的に、様々な取り組みを実施しています。

健康宣言中の事業所として、協会けんぽ様のホームページに社名が掲載されています。

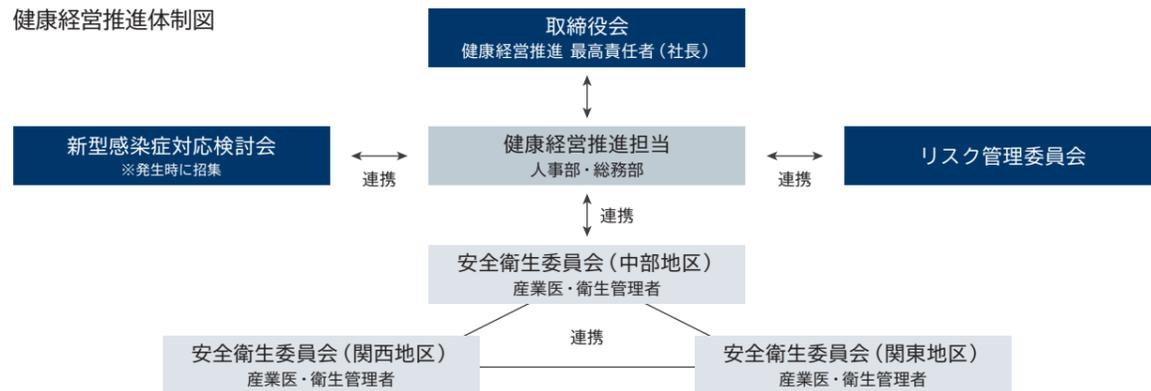
<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/shibu/aichi/cat070/2018080200/201808062221/2019032884/>

健康宣言

「仲良く明るかに元気よく働こう」の体現のために

1. 従業員の健康を重要な経営資源と捉え、安全と心身の健康を最優先する職場づくりに取り組みます
2. 会社、労働組合、従業員とその家族が一体となって健康づくりを推進していきます
3. 経営ビジョン「社会から信頼され、必要とされる存在に。」に基づき、事業活動を通じて健康づくりを支援していくことで社会に貢献していきます

健康経営推進体制図



健康施策の取り組み状況

3.4 4.7 5.c 8.8 16.1

竹田 i P グループ全体で、各社の状況に応じて以下のように様々な取り組みを実施しています。

社員の健康増進への取り組み

各種健康診断の実施	労働安全衛生法に基づく年1回の一般健康診断と年2回の特殊健康診断の受診を徹底し、健診結果に即したフォローアップを行っています。
インフルエンザ予防接種の実施	社員のウイルス感染防止のための取り組みとしてインフルエンザ予防接種を推奨しており、各地区で集団接種を実施しています。
受動喫煙対策	改正健康増進法に対応するため、全社の喫煙室および喫煙スペースの見直しを行い、望まない受動喫煙の防止を図りました。

メンタルヘルスケア

ストレスチェックの実施	従業員50人以上の事業所において社員のストレスチェックを行っています。
復職支援プログラム	長期間療養休職している社員の復職支援として、「リハビリ出勤制度」を設けています。短時間勤務やテレワーク勤務を活用するなど本人の心身の状況に応じた復職支援プログラムを作成し、復職しやすい環境づくりを行っています。
メンタルヘルス相談窓口を設置	日常生活における様々な不安や悩みについて、外部の専門機関に委託し、気軽に相談できる窓口を設置しています。
ハラスメント相談窓口を設置	「ハラスメント防止規程」により、パワハラ、セクハラに関する相談・苦情などに対応する窓口を設置しています。

介護・看護に関する制度

介護休業	通算93日まで分割取得可能。また、場合により延長可能。
介護短時間勤務	介護休業とは別に最長3年間取得可能（30分単位で1日2時間まで短縮可能）。
介護休暇	年次有給休暇とは別に1年間に5日（対象者が2人以上の場合は10日）特別休暇を付与。1時間単位の取得が可能。
子の看護休暇	年次有給休暇とは別に1年間に5日（子が2人以上の場合は10日）特別休暇を付与。1時間単位の取得が可能。子が小学校3年生修了時まで取得可能。

教育の実施

メンタルヘルスに関する管理監督者によるラインケア研修	管理監督者には部下である従業員の健康を配慮する役割が求められており、この役割を果たすためには部下の健康状態を把握する、また管理監督者として職場環境の把握と改善をする必要があります。そのため、部下への接し方や職場環境の改善方法など、管理監督者としての役割について学びました。
女性の健康課題に関する研修	現状の職場環境を見直す機会として、月経や更年期障害、妊娠時の不調について学んでいただき、生理休暇の取得促進やテレワークの活用などを通して女性が働きやすい環境を整え、生産性向上や離職防止につなげることをめざし、研修を実施しました。



健康習慣アンケートを実施

健康経営を進めるにあたって社員の健康課題を特定する必要があったため、竹田 i P ホールディングス・竹田印刷にて「健康習慣アンケート」を実施しました。これからどのような生活を送れば健康の維持・増進に繋がるのか、外部コンサルタントによるアンケート結果を元にしたセミナーを実施し、ポータルサイトにて共有しました。



社内報にて健康に関する情報を発信

社員の心身の健康を最優先する職場づくりを実現すべく、仕事や家時間の合間に実践できる簡単な運動や、働き方の見直し方法などを紹介しています。ご家族の方にも見ていただけるようWEB社内報にて発信し、グループ会社社員へも情報を共有しています。



健康経営優良法人2024（中小規模法人部門）に認定



従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができるように創設された認定制度。2024年3月に、竹田 i P ホールディングス・竹田印刷の2社が、中小規模法人部門にて認定されました。



労働安全

当社グループでは、社員の安全と健康に配慮し、労働災害の防止や心身の健康の維持増進に努めています。会社・労働組合から選出の委員、産業医で構成される「安全衛生委員会」を設置し、職場環境の改善・整備や労働災害の防止活動、通勤災害撲滅活動を行っています。

安全衛生に対する基本的な考え方

3.4 3.6 3.a 5.c 8.8 16.1

安全衛生管理体制

竹田 i Pホールディングスおよび竹田印刷では、労使の代表者による「安全衛生委員会」を毎月開催し、安全衛生活動などの報告・審議を行っています。決議事項は社内イントラなどを活用して社員に周知しています。

日栄印刷紙工では安全会議を月に1回実施しており、外部の環境衛生コンサルタントに5Sパトロールを依頼して、指摘事項を含めた報告を受けています。また、外部の環境衛生コンサルタントの指導のもと、建物の1F・3Fの作業エリアを中心に歩行昆虫・飛翔昆虫のトラップ配置図を作成しており、前月の結果報告をもとに、対策、処置を行っています。

竹田 i Pグループ労働安全衛生方針 (項目のみ抜粋)	
1. 適用法令の遵守	4. 心身の健康保持増進
2. 継続的改善	5. 教育
3. リスクアセスメント	6. コミュニケーション

詳しくは当社ホームページをご覧ください。
https://www.takedaip-hd.co.jp/sustainability/occupational_health_safety_policy/

労使協調による課題の解決

竹田印刷と竹田印刷労働組合は、相互の理解と信頼に基づき健全で良好な労使関係を構築しています。互いの立場を尊重しながら、労使協議会、安全衛生委員会などを定期的に開催し、経営諸課題や労働条件に関する率直な意見交換を行っています。

安全衛生への取り組み

4.4 8.8

作業環境の管理

騒音、有機溶剤などの作業環境を定期的に測定し、職場の環境基準を管理しています。特に騒音が発生する職場では、耳栓など保護具の着用を徹底しています。

機械・設備の安全対策

機械による災害は、機械とそれを操作している作業者などが関連して発生します。危険領域には安全装置を設置し、定期的な検査およびメンテナンスを行うことでリスク低減対策を実施しています。

消防点検の実施

専門業者による消防設備の点検を年2回実施し、点検結果を定期的に消防署へ報告するとともに、不具合を改善することで緊急事態発生への対応を図っています。

交通安全への取り組み

3.6

竹田印刷では、通勤・出張・外出時の交通災害発生防止の徹底を図ることを目的に安全衛生委員会において情報を共有し、現場の意見を反映させながら交通安全活動に取り組んでいます。またアルコールチェックの義務化に伴い、アルコール検知器を使用して運転前後の運転者の酒気帯びの有無を確認し、結果を日誌に記録・保管しています。

事故防止対策

光文堂では、外部サービスを活用し、各営業車に通信機能付きドライブレコーダーを取り付けて走行データ分析を実施し、事故防止活動を実施しています。毎週、前週の運転状況に関する個々の診断結果が送付され、社内の得点ランキングが共有される仕組みとなっています。また診断結果にて、全国平均点との差や危険挙動の内容・回数等が分かるため、社員の運転傾向を分析することができます。

AED講習会を実施

日栄印刷紙工では専門家の指導のもと、AEDのデモ機と訓練用形を用いたAED講習会が行われました。緊急時にAEDを使用した一次救命処置が正しく実施できるよう、心肺蘇生とAEDの使用手順について学びました。



化学薬品教育の実施

プロセス・ラボ・ミクロンでは、半導体関連製品の作製時に使用される化学薬品について、各部署にて上長による教育が行われ、知識を平準化するとともに作業時の安全性を高めています。



お客様とともに

竹田 i Pグループは、竹田 i Pホールディングスの前身にあたる竹田印刷の創業以来、一貫して真心込めたきめ細かいサービスを信条としており、誠実を尊ぶ文化があります。グループ全体が心ある誠実な企業風土を持ち、常にお客様に寄り添うサービスを提供し続けたいと考えています。

お客様のパートナー企業をめざして

17.17

竹田印刷(株)

2023年11月8日～10日に、ポートメッセなごやにてメッセナゴヤ2023が開催されました。出展分野の一つである「デジタル化 (DX, AI, IoT) の提案」に合わせて、今年はTS-BASEシリーズから、受発注システム「TS-BASE 受発注」とロジスティクスサービス「TS-BASE 物流」に関するブースを展開しました。来場者の方に実際に操作していただきながら、これらのサービスを体感していただきました。

TS-BASE 受発注について、詳しくはホームページをご覧ください。
<https://ts-base.jp/>



Topic

ブース壁面に実際の物流現場の作業風景をイラスト化して掲載し、ビジュアル的にイメージを訴求。また、壁面のイラストをはじめブースデザインにアール・ブリュット^{※1}作品を活用することで、TS-BASE小牧1で開始している障がい者雇用や、竹田印刷のアート雇用^{※2}についてもアピールしました。

※1 アール・ブリュット:加工されていない生(き)の芸術。障がい者アートとも呼ばれる。
※2 アート雇用:在宅または作業所に通っている方が、自宅で創作活動を行う条件で会社と雇用契約を結び、月に1回程度業務内容を報告するという、変動的な在宅勤務の雇用形態。愛知県障害福祉課と愛知労働局、ハローワークが共同して、全国に先駆けて進めている取り組み。



(左) 物流の作業工程を障がい者アーティストがイラスト化
(右) 当社所属のフォントデザイナー 伊山英吾さんのフォントデザインを活用した名刺(竹紙を使用)

(株) 光文堂

2024年1月25日・26日に、ポートメッセなごやにて第60回新春機材展が開催されました。60回記念ということで、出展社数150社・380小間と過去最大規模での開催となりました。今回は「Challenging2024～繋ぐ～」をテーマに、厳しい環境変化への「Challenging」を続け未来へと「繋ぐ」ことの重要性を主眼に置いた展示会を開催。光文堂のブースでは、「KBDリンクリンク」^{※3}など、時代を見据えた最新鋭システムが展示されました。



※3 KBDリンクリンク:カタログやタウン誌などの紙媒体への掲載用として作成したPDFを、そのままWEBページにアップした際に、スマートフォンに表示されたPDF上の二次元コードをタップすると、そのまま該当のWEBサイトに遷移することができるというシステム。

2023年10月12日・13日に、第47回最新製本省力化機材展が光文堂のテクニカルステーションにて開催され、17のメーカーによる、実演を交えた製本・紙加工機器の展示を行いました。また富士フィルムグラフィックソリューションズ(株)様より講師をお招きし、アフターコロナで再び需要が増えた

地域振興券やクーポン等への活用が期待される、偽造防止印刷についてセミナーを実施。セミナーとともに今年度も大盛況となりました。



(株) プロセス・ラボ・ミクロン

電子機器や自動車を製造する上で欠かすことができない、電子部品実装技術の総合展示会であるJISSO PROTEC(第24回実装プロセステクノロジー展)が2023年5月31日～6月2日に開催され、実装関連分野として出展しました。今回は主要製品であるメタルマスクを展示しました。4年ぶりの現地開催ということで、お客様に幅広く知っていただくことをテーマとし、定番商品から新商品まで幅広く展開しました。中国からいらっしやっただお客様にもブースに足を運んでいただき、商品を知っていただくことができました。



ISO9001 認証取得

12.5

	竹田印刷(株) 竹田 i Pホールディングス(株)	日栄印刷紙工(株)	竹田東京プロセスサービス(株)	(株)プロセス・ラボ・ミクロン
認証取得日	1999年11月15日	2015年11月2日	1999年12月1日	2000年6月26日
認証登録番号	07965-A		12915-A	09146

品質に関する基本的な考え方

12.5

竹田印刷ではISOの3つの規格9001(品質)、14001(環境)、27001(情報セキュリティ)およびJIS Q15001(個人情報保護)のマネジメントシステムを統括して、TMS(竹田マネジメントシステム)として運用しています。品質に関しては、ISO9001に基づいて品質保証体制を整備し、品質管理に万全を期しています。さらに、品質の向上を図るため継続的な改善を行い、常に信頼される製品を提供することにより、お客様の繁栄に貢献したいと考えています。



品質不適合発生時の対応

品質不適合発生の際には「不適合及び緊急事態対応管理規定」に基づき①事実調査 ②原因の究明 ③影響範囲の特定 ④お客様への報告を行います。そして「是正処置規定」に基づき、不適合の再発防止や原因を除去するための是正処置を行い、または正処置の実施状況を3ヶ月後にフォローアップすることで、効果の確認をしています。

品質教育・品質会議

竹田印刷では、新入社員を対象にした基礎的な品質教育をはじめ、TMS(竹田マネジメントシステム)の年間教育計画に基づいた品質教育を行っています。また竹田東京プロセスサービスでは、QCサークル活動を通じた品質意識の向上や品質教育を継続することで、品質第一の風土の構築と維持に努めています。

経営者が参加している品質会議では、品質トラブルの事例を全社に展開し、組織全体の品質意識の向上につなげるとともに、過去の不具合事例をデータベース化して再発防止に活用しています。



品質向上への取り組み

9.4 12.5

■ 竹田印刷(株) ～ロジスティクス部門～

受発注および倉庫管理システム

お客様の商品や販促物のロジスティクスを受託する際に利用する受発注管理システム「TS-BASE 受発注」を自社開発しています。受発注や出荷指示、倉庫内の各種業務の生産性と安定性を向上させています。OCR機能付きのハンディターミナルを用いてセキュアな案件にも対応しています。

コールセンターシステム (CTI)

スポット的な事務局需要にも柔軟に対応でき、お客様が通話を待っている待ち呼や切断された放棄呼のデータ収集や通話録音により、対応品質改善につなげています。

また東京本部・日本橋にも同様のシステムを導入し、かつ連携することでさらに柔軟な対応が可能となりました。

■ 竹田東京プロセスサービス(株)

印刷実験を実施

スクリーンマスクは基本的にオーダーメイドとなるため、お客様の要望に応えるための新商品開発を常に行っています。北陸センターにある技術棟には印刷室と実験室があり、印刷の再現性について可能性を探るなど、お客様と試行錯誤しながら、月に2~3件ほど様々な試作品の作製や実験が行われています。

QC工程表を用いた品質管理

半導体関連マスク製品は、電子部品の一部として使用されるため高い精度が求められます。そのため全数検査により不良品・異常品を取り除き、品質保証に努めています。またQC工程表を作成し、工程に問題が発生した際には改善を行い、一定の品質基準を保つようにしています。



北陸センター 技術棟

印刷実験室

例:フォトマスク 作製工程(概略)



■ 日栄印刷紙工(株)

厳しい品質チェックを実施

日栄印刷紙工では、多様化する顧客ニーズと厳しい品質基準に対応した化粧箱などのパッケージ、各種表示ラベルなどを製造・販売しています。製品によっては全数検査を行っており、プランクス検査機を使用して、内容により“ハード/ミディアム/ノーマル/イージー”等の検査モードを使い分けながら検査を実施しています。医薬品や化粧品のパッケージは特に厳しく検査をしており、バーコードが読み込めるかどうか、成分がきちんと読めるかどうかなど、限定箇所を厳しく検査しています。



同じ紙面の中で検査モードを使い分けことができ、また不良の内容や大きさがわかるようになっています。(検査条件は、お客様が希望される品質により異なります)

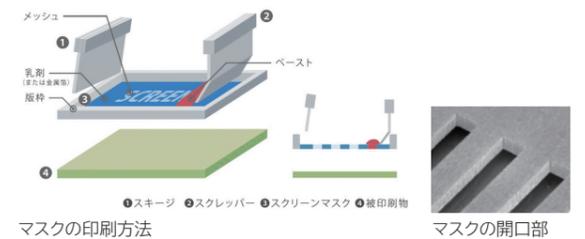
■ (株)プロセス・ラボ・ミクロン

ISO対象製品を開発

プロセス・ラボ・ミクロンでは、品質向上に向けて様々なISO対象製品を開発しています。

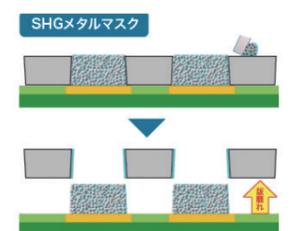
HGP™メタルマスクの開発

電子回路基板にはんだペーストを印刷するために、メタルマスクを設置してペーストを流し込む際、マスクの開口部(すきま)からペーストが裏回りしないようにするために、開口部のヘリの鋭角度をシャープにした製品です。電子回路基板に連続印刷する際、ペーストの滲み出し防止に強い効果を発揮します。



SHG™メタルマスクの開発

マスク開口部の壁面を平滑化、また開口部のヘリの鋭角度をシャープにすることで、マスクを引き上げた際にペーストが開口部壁面に残ることを防ぎ、かつペーストが裏回りしないようにすることで、連続印刷時の仕上がりにばらつきが出ないようにした製品です。





サプライヤーの皆様とともに

高品質な製品を提供するためにはサプライヤーの皆様のご協力が不可欠です。サプライヤーの皆様とは対等で公正な取引のもと、技術・情報の相互交流などによる信頼関係を基本として良好なパートナーシップを構築し、品質向上・環境対策・コスト削減といった共通の目的・目標に対して改善策を推進して共存共栄をめざしています。

サプライヤーの皆様との関係

7.3 8.5 9.4 17.16

当社グループの事業活動および社会的責任の遂行には、お取引いただいているサプライヤーの皆様のご協力が不可欠です。用紙・インキ・フィルム・ガラス・スクリーンメッシュなどの資材や印刷機器、印刷・製本加工などを取り扱う様々なサプライヤーの皆様との間で、「CSR調達ガイドライン」を定めており、当社グループが積極的に順守するとともに、サプライヤーの皆様にも順守していただくようお願いしています。このCSR調達ガイドラインに基づき、「購買及び外部提供者管理規定」を設け、公正に審査・選定・管理をし、適正な購買・取引を行うよう努めています。

竹田 i PグループCSR調達方針 (項目のみ抜粋)	
1. 適用法令の遵守	5. 環境保全
2. パートナーシップ	6. 安全衛生
3. フェアトレード	7. 適切な情報管理
4. 基本的人権の尊重	8. 腐敗防止

詳しくは当社ホームページをご覧ください。
https://www.takedaip-hd.co.jp/sustainability/csr_procurement_policy/

竹田 i PグループCSR調達ガイドライン

1. コンプライアンスの順守	(1) 事業活動を行う各国・地域における法令を遵守する。 (2) 特許権・著作権・商標権など第三者の知的財産権を侵害しない。 (3) 反社会的勢力やテロリスト集団への利益源となる取引を行わない。 (4) 自由な競争を阻害する行為や不正な競争行為などを行わず、公正な事業活動を推進する。
2. 基本的人権の尊重	(1) 従業員に対する機会均等、差別の撤廃、ハラスメント行為の禁止、および人権への配慮を行う。 (2) 児童労働・強制労働などの非人道的な労働行為を防止し、決して行わない。 (3) 従業員に対し適切な賃金の支払いや労働時間管理を行い、雇用の安定をはかり雇用主の義務を果たす。 (4) 従業員が保有する権利を認識し尊重する。また、労使間のコミュニケーションを図る機会を設ける。 (5) 公益通報者保護法を順守し、内部通報者の権利を保護する。
3. 環境保全	(1) エネルギー利用の効率化、再生可能エネルギーの導入などにより、カーボンニュートラルの実現に努める。 (2) すべての製品と製造工程における大気汚染物質と化学物質の排出量の最小化に努める。 (3) 環境負荷の少ない原材料、資材、事務用品などを優先的に購入、廃棄物の適切な管理・削減に努める。 (4) 水を効率的に使用し、適切な排水管理を行う。
4. 安全衛生	(1) 誰もが安心して働ける安全・健康な職務づくりを進め、人体へ有害なものには適切な対策を講じる。 (2) 事故、災害の未然防止に努め、機械などへは十分な安全対策を講じる。
5. 適切な情報管理	(1) 取引を通じて得た個人情報や機密情報は、従業員教育を含めて情報流出の防止を徹底する。 (2) 事業活動内容、品質及び製品の安全性などに関わる情報の適時・適切な開示に努める。
6. QCDと顧客満足の向上	(1) 常に要求水準を満たし、品質の向上に努めるとともに、ミスやクレームを防止する。 (2) 市場競争力のある価格で製品・サービスを提供する。 (3) 製品・サービスを定められた納期に、安全・確実に供給する。また、不測の事態においてもそれらを供給できる対策を講じる。
7. 腐敗防止	贈収賄、汚職、不適切な利益の供与・受領、強要、横領などを禁止し、これらの行為を防止する。

サプライヤー評価

17.17

竹田印刷では、納入品の適正な品質を確保するため、サプライヤーの皆様に対し、対応・コスト・品質・情報セキュリティ体制などに関するチェックシートを用いた評価を年1回実施して、竹田印刷の基準を満たしていることを確認しています。

必要に応じ、品質管理部門や発注部門がサプライヤー様を訪問して現地での工程監査を行い、業務の見直しや改善要望を提示。情報セキュリティ体制に関しては、確認内容を説明し、実施を依頼しました。

また、未然に品質事故を発生し、不適合品の流出を防ぐなど、品質維持に協力頂いたサプライヤー様に、感謝の意を表し感謝状を送るなど、ビジネスパートナーとして品質改善に取り組んでいます。

サプライヤーの皆様との品質管理は、竹田印刷の品質管理の一部と考え、これからもサプライヤーの皆様とともに品質向上に取り組んでまいります。

パートナーシップ構築宣言

8.5 17.16 17.17

「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、「発注者」側の立場から企業の代表者の名前で宣言するものです。竹田 i Pホールディングスは「パートナーシップ構築宣言」に則り、持続可能なサプライチェーンを構築するとともに、よりよい社会の実現に貢献いたします。詳しくは当社ホームページをご覧ください。

https://www.takedaip-hd.co.jp/sustainability/partnership_building_declaration/

「パートナーシップ構築宣言とは」



経団連会長、日商會頭、連合会長および関係閣僚（内閣府・経済産業省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設されたサプライチェーン全体の取引先や価値創造をともに行う事業者等との連携・共存共栄を進めることで、新しいパートナーシップを構築することを社内外に明確に示すものです。

リスクマネジメントの強化

17.17

竹田印刷ではリスクマネジメントの強化として2020年に取引基本契約書と機密保持契約書の見直しを行い、改めて全協力会社と契約の締結を行いました。また、2022年4月には委託先登録の際に必要な書類や評価ポイントなどを見直しました。

知的財産に関する注意喚起

17.17

第三者の知的財産の不正な入手・使用、権利の侵害を行わないよう「素材ダウンロードサービス利用マニュアル」を作成し、事前にチェックする仕組みを構築しました。

業務上、SNSのブランドロゴの使用や、画像・動画等の生成AIの技術開発が進んでいるため、改訂したマニュアルにも「SNSブランドロゴ利用」「生成AI利用」についての注意喚起を記載しました。社員への共有はもちろん、外部デザイナーの皆様に対して運用ルールを説明し、知的財産権に対する注意喚起を行っています。

「素材ダウンロードサービス」利用手順

- 1. 素材の選択** 制作者はマニュアルの「推奨サイト一覧」より素材を選択する。
- 2. 報告** 制作者は選択した素材について「使用報告書」を作成して営業担当に報告する。
- 3. 確認** 営業担当は「使用報告書」で知的財産権などがクリアになっているかを確認する。
- 4. 記録の保管** 「使用報告書」は営業部門で原則3年間保管する。

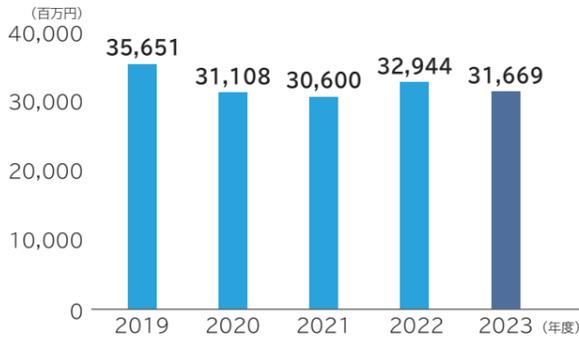
環境対策としてのグリーン購入・グリーン調達

14.1 15.2 15.4

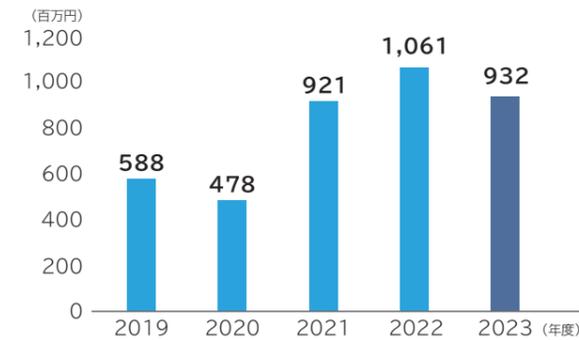
環境対策を効果的に行うために、原材料、副資材などの購入、設備機器の導入などの際には環境に与える影響を削減するように配慮しています。また、グリーン購入を推進することは、環境負荷の低減はもとより、社員が環境へ配慮した行動を行うきっかけとなっています。

財務(連結)

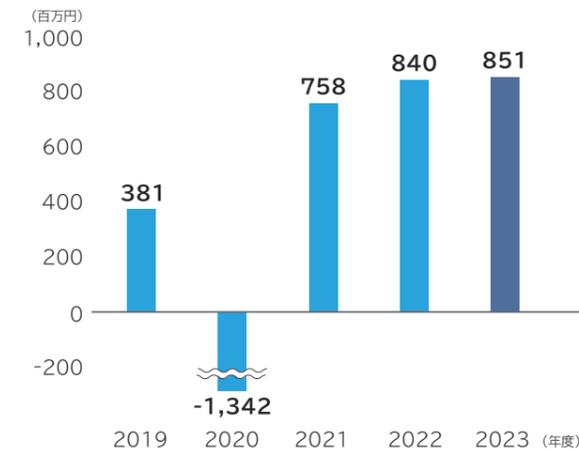
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



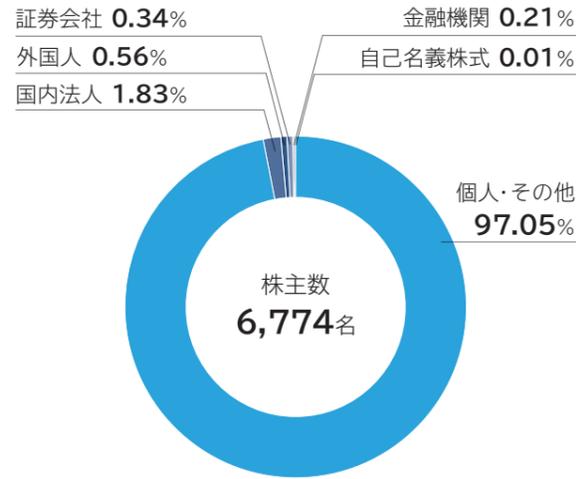
(注) 2023年度より、不動産賃貸に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高および売上原価に表示する方法に変更しており、2022年度については、当該表示方法の変更を反映した組み替え後の数値を記載しております。

※業績に関する詳しい内容は、当社ホームページの決算短信(<https://www.takedaip-hd.co.jp/ir/library/>)、事業報告書(<https://www.takedaip-hd.co.jp/ir/library/businessreport/>)に掲載しています。

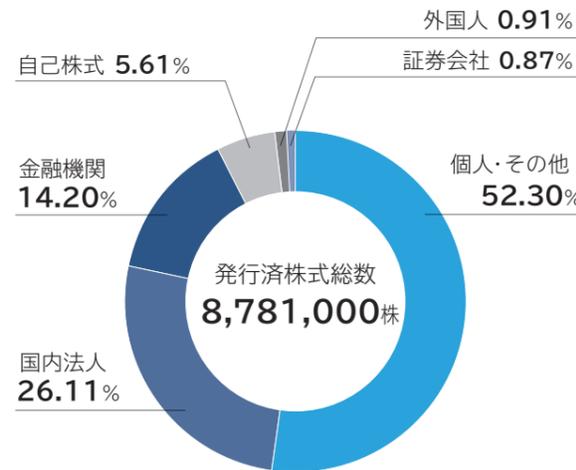
株式

発行可能株式総数 29,592,000株
 発行済株式総数 8,781,000株(自己株式492,121株を含む)
 株主数 6,774名

所有者別 株主数割合

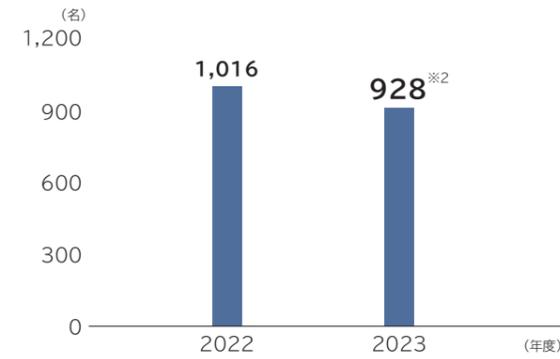


所有者別 株式数割合

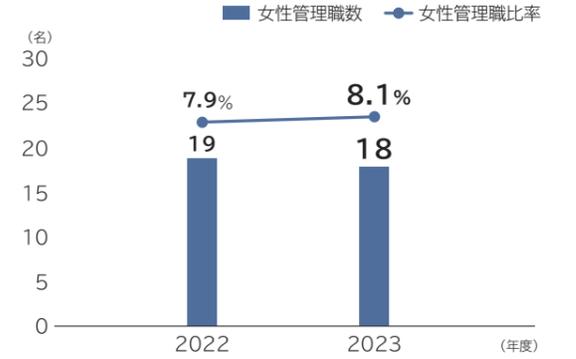


人材(連結)

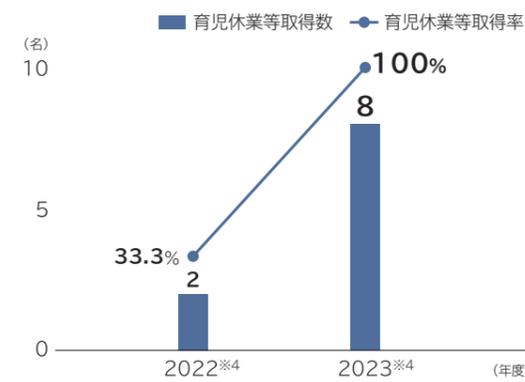
従業員数(正規)※1



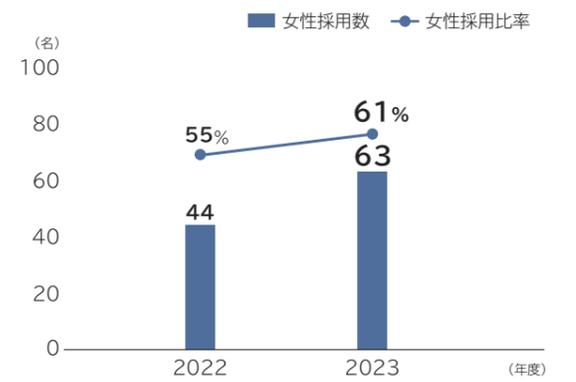
女性管理職数と女性管理職比率(正規)※3



男性育児休業※3



女性採用比率※3



人材※3

	2022年度			2023年度		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体
平均年齢(歳)	46.8	43.1	45.4	47.4	43.1	45.9
平均勤続年数(年)	18.3	11.4	15.9	19.1	10.9	16.1

ダイバーシティ※3

	2022年度				2023年度			
	正規	非正規	全体	(内中途)	正規	非正規	全体	(内中途)
採用した労働者数(名)	46	34	80	-	43	60	103	71
内:女性採用数(名)	22	22	44	-	24	39	63	46
障害者雇用率(%)				-				2.5
外国籍社員数(名)※1				92				92
男女の賃金格差比率(%)				68.3				70.4

働き方※3

	2022年度		2023年度	
	男性※4	女性	男性※4	女性
育児休業取得率(%)	33.3	100	100	100
育児休業取得数(名)	2	6	8	6
有給取得率(%)			69.7	76.0
平均残業時間(時間)			19.6	15.7

※1 竹田 i Pホールディングス連結子会社全体

※2 当連結会計年度より集計方法を変更し、従来、従業員数に含めていた契約社員を臨時従業員数として集計から除外。従来の集計方法に比べ従業員数が88名減少。

※3 国内主要会社5社の集計値(竹田 i Pホールディングス、竹田印刷、光文堂、竹田東京プロセスサービス、プロセス・ラボ・ミクロン)

※4 育児目的休暇の取得者を含む



**健康経営優良法人2024
(中小規模法人部門)**

「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として、2024年3月に中小規模法人部門にて認定されました。

認証元: 日本健康会議
取得会社: 竹田 i Pホールディングス、竹田印刷
取得日: 2024.3.11



プラチナくるみん認定

法を上回る水準の両立支援制度の活用や労働時間削減、有給取得率の向上に向けた施策を実施し、職場環境の改善を推進していることが認められ、2020年6月にくるみん認定を、2022年10月にプラチナ認定を受けています。

認証元: 厚生労働大臣
取得会社: 竹田印刷 取得日: 2022.10.13



えるぼし認定

女性社員の職域拡大やキャリア開発支援、両立支援制度の拡充、職場風土改革などに積極的に取り組んでおり、2021年11月に「えるぼし」認定で最高位となる3段階目を取得しました。

認証元: 厚生労働大臣
取得会社: 竹田印刷 取得日: 2021.11.25



あいち女性輝きカンパニー認証

女性の活躍促進に向け、トップの意識表明や採用拡大、管理職登用のほか、働きやすい職場環境づくりなどに積極的に取り組む企業として認証取得しています。2019年度には「優良企業」として表彰され、2020年度には「あいち女性の活躍プロモーションリーダー」の委嘱を受けました。

認証元: 愛知県
取得会社: 竹田印刷 取得日: 2017.4.28
取得会社: 光風企画 取得日: 2022.9.1



**愛知県
ファミリー・フレンドリー企業登録**

従業員のワーク・ライフ・バランスを重視し、仕事と育児・介護など仕事以外の活動を両立できるよう積極的に取り組み、男女がともに働きやすい職場環境づくりを進めている企業として愛知県に登録されています。竹田印刷は2019年度に「奨励賞」を受賞しました。

認証元: 愛知県
取得会社: 竹田印刷 取得日: 2018.7.24
取得会社: 光風企画 取得日: 2023.12.4



**大阪府
男女いきいきプラス事業者認証**

働く場における男女共同参画に向けた取り組みを進め、いきいきと働くことができる元気な事業所として登録。竹田印刷は、女性活躍推進法に基づく行動計画を策定しており、「男女いきいきプラス事業者」として認証されています。

認証元: 大阪府
取得会社: 竹田印刷 取得日: 2019.2.15



Clear Skyサポーター登録

PM2.5や光化学オキシダントの低減に向けエコドライブの実践、低公害車・低燃費車の導入、適切な自動車整備の実施、低VOC製品の選択などの取り組みを行っています。

認証元: 東京都環境局
登録会社: 竹田印刷 登録日: 2020.2.6



**なごやSDGsグリーンパートナーズ
認定優良エコ事業所 認定**

環境配慮を主体としたSDGsの実現に向けて積極的に取り組んでいる事業所のうち、「特に優良である」と認定されました。高効率な省エネルギー機器の導入、次世代自動車の導入、リサイクルや廃棄物の削減などの取り組みが評価されました。

認証元: 名古屋市
取得会社: 竹田印刷(工場含む)、竹田印刷 高辻工場、竹田東京プロセスサービス 名古屋本社
取得日: 2021.12.22



**名古屋市
SDGs推進プラットフォーム 会員登録**

SDGsの理念に基づいて、持続可能な地域・社会づくりに取り組む企業等の各種取り組みを発信するとともに、産官学民が一体となりSDGsの実現に向けた推進力を生み出すために設置されたもので、この活動に賛同し会員登録しました。

認証元: 名古屋市
登録会社: 竹田印刷 登録日: 2022.1.5

※ 詳しくは、竹田印刷ホームページの認証・認定一覧(<https://www.takeda-prn.co.jp/sustainability/certification.html>)よりご確認ください。